

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年2月6日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド日本株式（DC専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

インデックスファンド日本株式（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成27年 2月 7日から平成28年 2月 5日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米		日経225
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			TOPIX
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ	
	その他 ()	アフリカ		その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

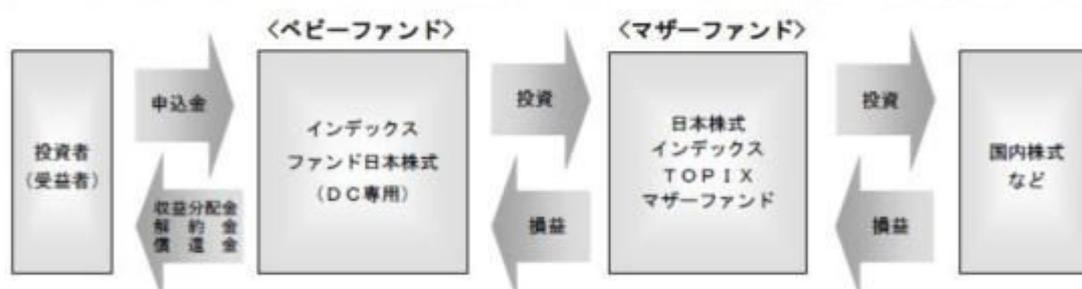
「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

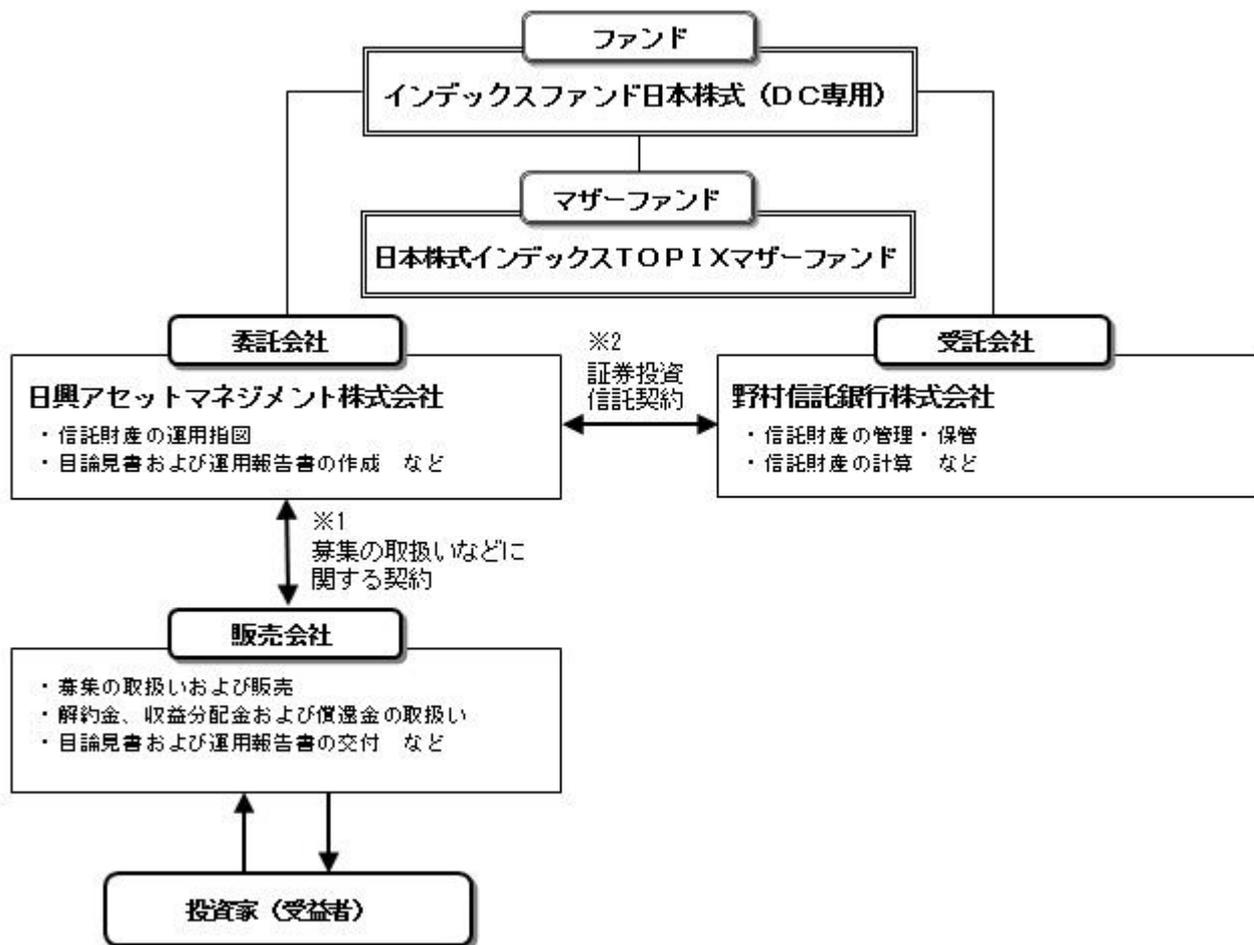
(2) 【ファンドの沿革】

平成15年11月7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成26年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投

資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド日本株式(DC専用)>

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)~8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
 - 11) オプションを表示する証券または証券(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 - 12) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 13) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引

- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
次の取引ができます。
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売

7) 公社債の借入

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本株式インデックスT O P I Xマザーファンド>

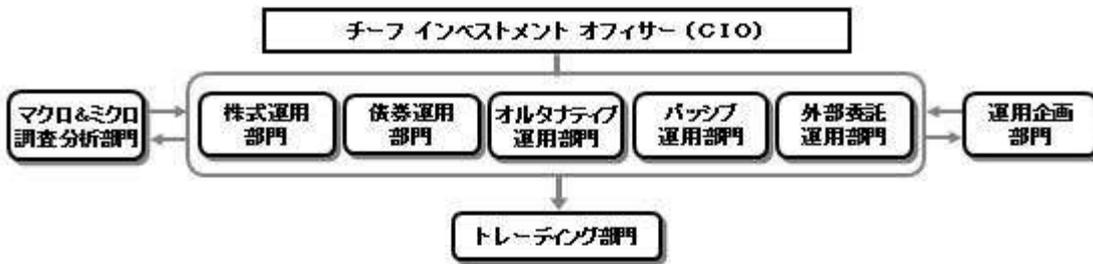
運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてわが国の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成11年10月29日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

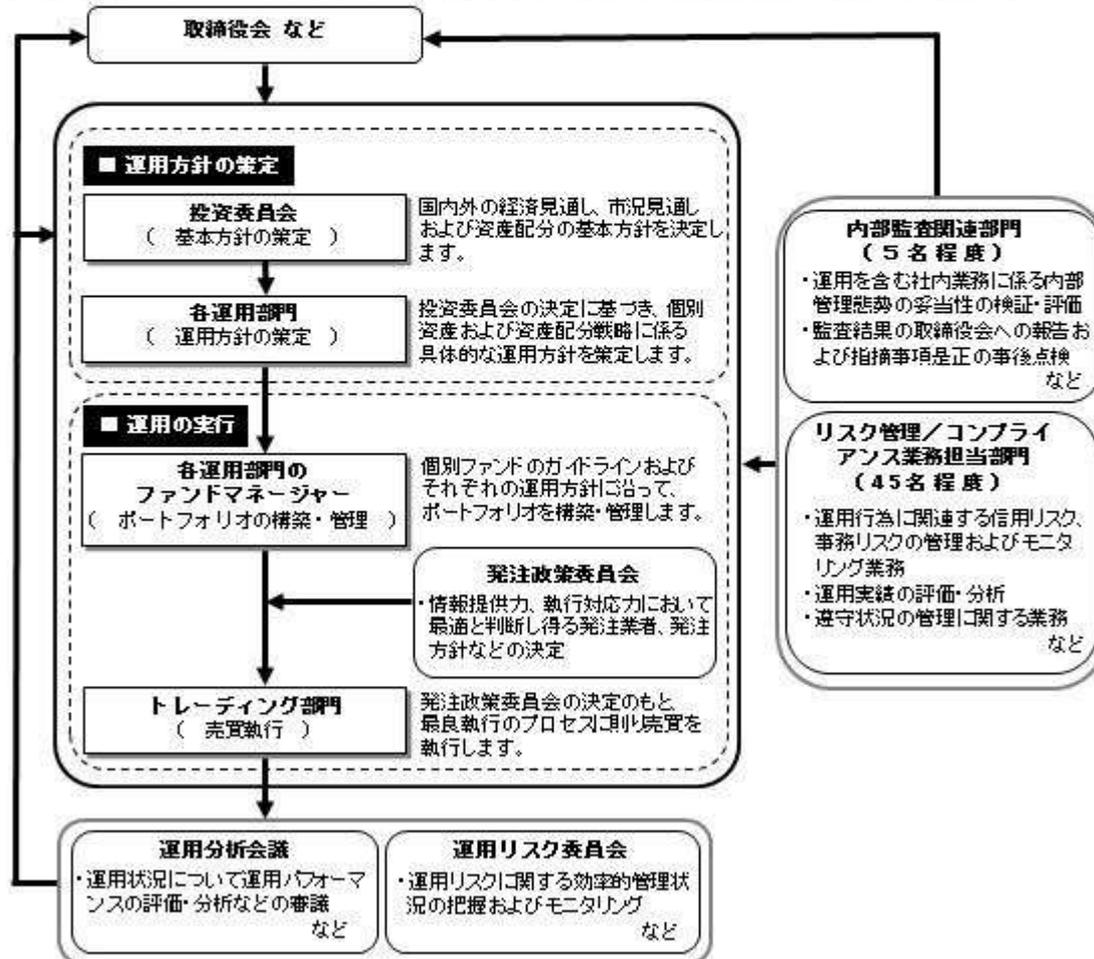
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド日本株式（DC専用）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

八) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

13) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

< その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの

投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

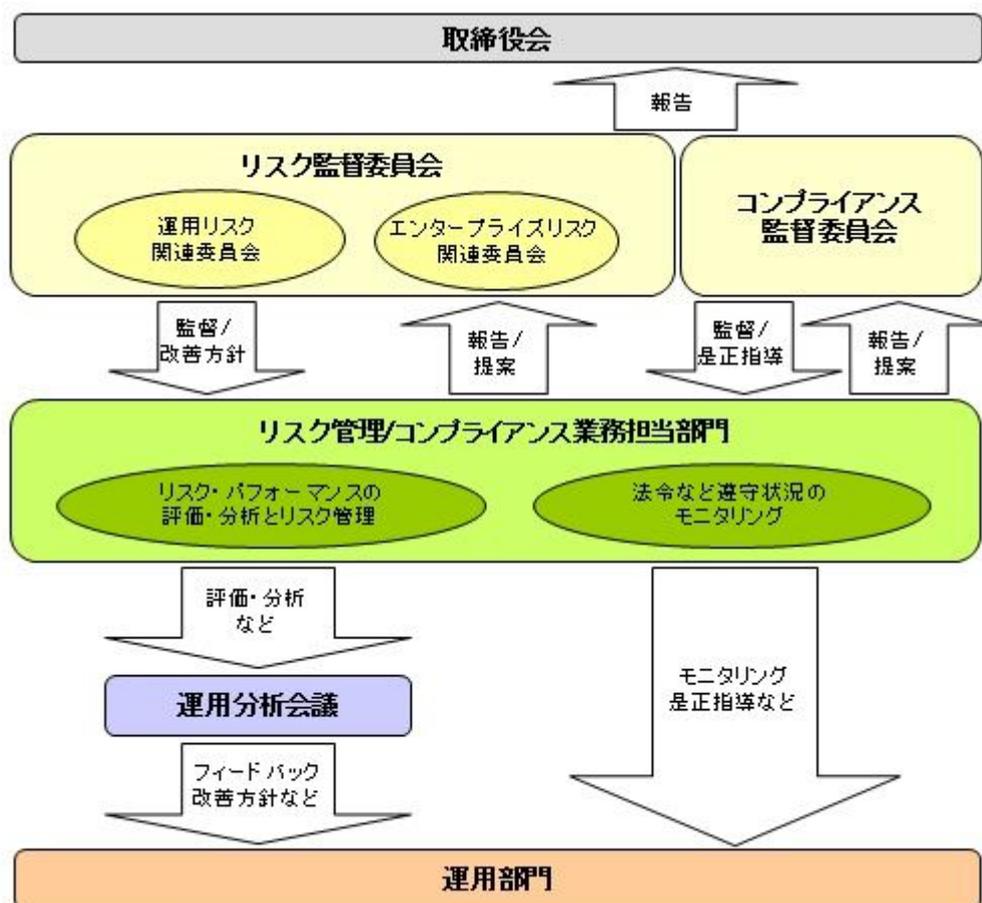
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守

状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

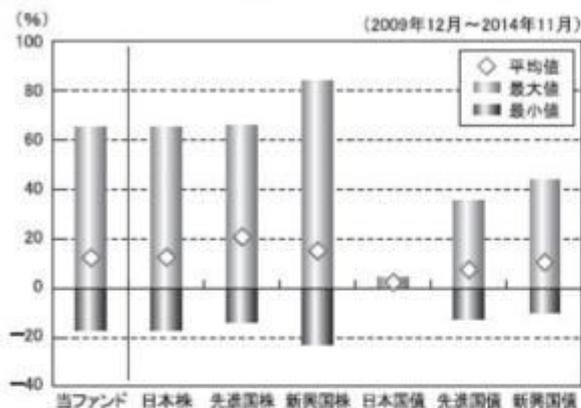
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.1%	12.3%	20.4%	14.9%	2.3%	7.3%	10.3%
最大値	64.9%	65.0%	65.7%	83.9%	4.1%	34.9%	43.7%
最小値	-17.1%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2009年12月 2010年12月 2011年12月 2012年12月 2013年12月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2009年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.27%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.25%	0.12%	0.10%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴

収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用できません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

原則として、益金不算入制度が適用されます。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

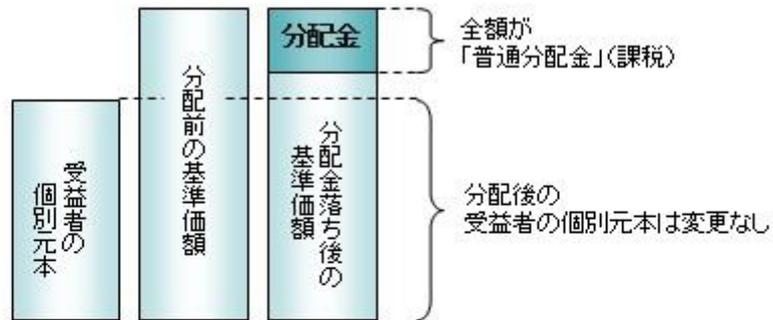
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

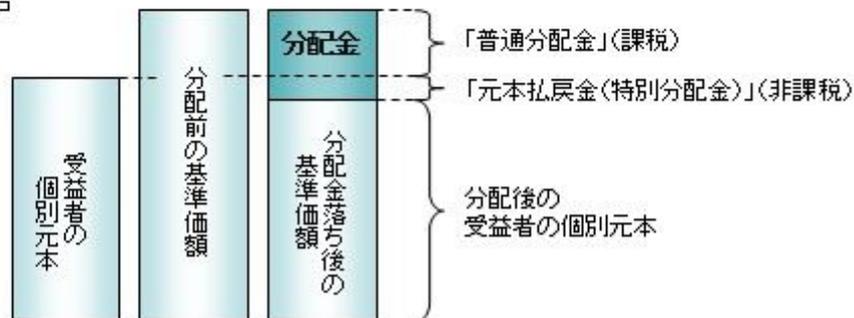
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 2月 6日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンド日本株式(DC専用)】

以下の運用状況は2014年11月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,243,138,264	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		12,096	0.00
合計(純資産総額)		1,243,150,360	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックストップIXマザーファンド	1,061,785,330	1.1259	1,195,464,104	1.1708	1,243,138,264	100.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合 計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末 (2005年11月 7日)	756	756	1.4823	1.4823
第3計算期間末 (2006年11月 6日)	1,346	1,346	1.6127	1.6127
第4計算期間末 (2007年11月 6日)	693	693	1.5871	1.5881
第5計算期間末 (2008年11月 6日)	556	557	0.9320	0.9330
第6計算期間末 (2009年11月 6日)	477	478	0.9100	0.9110
第7計算期間末 (2010年11月 8日)	528	529	0.8912	0.8922
第8計算期間末 (2011年11月 7日)	506	506	0.8109	0.8119
第9計算期間末 (2012年11月 6日)	581	582	0.8215	0.8225
第10計算期間末 (2013年11月 6日)	1,031	1,032	1.3381	1.3391
第11計算期間末 (2014年11月 6日)	1,198	1,199	1.5489	1.5499
2013年11月末日	1,084		1.4127	
12月末日	1,137		1.4626	
2014年 1月末日	1,041		1.3707	
2月末日	1,075		1.3610	
3月末日	1,078		1.3638	
4月末日	1,048		1.3178	
5月末日	1,102		1.3626	
6月末日	1,156		1.4328	
7月末日	1,192		1.4632	
8月末日	1,165		1.4502	
9月末日	1,189		1.5154	
10月末日	1,223		1.5238	

11月末日	1,243		1.6104
-------	-------	--	--------

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第2期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	0.0000
第3期	2005年11月 8日～2006年11月 6日	0.0000
第4期	2006年11月 7日～2007年11月 6日	0.0010
第5期	2007年11月 7日～2008年11月 6日	0.0010
第6期	2008年11月 7日～2009年11月 6日	0.0010
第7期	2009年11月 7日～2010年11月 8日	0.0010
第8期	2010年11月 9日～2011年11月 7日	0.0010
第9期	2011年11月 8日～2012年11月 6日	0.0010
第10期	2012年11月 7日～2013年11月 6日	0.0010
第11期	2013年11月 7日～2014年11月 6日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第2期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	37.66
第3期	2005年11月 8日～2006年11月 6日	8.80
第4期	2006年11月 7日～2007年11月 6日	1.53
第5期	2007年11月 7日～2008年11月 6日	41.21
第6期	2008年11月 7日～2009年11月 6日	2.25
第7期	2009年11月 7日～2010年11月 8日	1.96
第8期	2010年11月 9日～2011年11月 7日	8.90
第9期	2011年11月 8日～2012年11月 6日	1.43
第10期	2012年11月 7日～2013年11月 6日	63.01
第11期	2013年11月 7日～2014年11月 6日	15.83

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第2期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	31,985,653	187,704,044
第3期	2005年11月 8日～2006年11月 6日	337,511,206	12,885,500
第4期	2006年11月 7日～2007年11月 6日	142,651,171	540,572,332
第5期	2007年11月 7日～2008年11月 6日	235,186,103	74,846,469

第6期	2008年11月 7日～2009年11月 6日	135,596,052	207,615,850
第7期	2009年11月 7日～2010年11月 8日	123,746,636	55,739,383
第8期	2010年11月 9日～2011年11月 7日	136,508,266	105,650,698
第9期	2011年11月 8日～2012年11月 6日	147,118,920	63,433,210
第10期	2012年11月 7日～2013年11月 6日	294,742,645	231,483,165
第11期	2013年11月 7日～2014年11月 6日	237,384,876	234,829,395

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2014年11月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	28,822,728,360	99.22
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		225,883,033	0.78
合計（純資産総額）		29,048,611,393	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	225,680,000	0.78

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	193,100	6,195.00	1,196,254,500	7,314.00	1,412,333,400	4.86
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,108,200	587.90	651,510,780	686.40	760,668,480	2.62
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	73,000	7,439.98	543,118,540	7,963.00	581,299,000	2.00
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	104,500	4,018.50	419,933,250	4,475.00	467,637,500	1.61
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	125,900	3,330.50	419,309,950	3,571.50	449,651,850	1.55
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,907,900	189.92	362,348,368	204.50	390,165,550	1.34
日本	株式	KDDI	情報・通信業	46,800	6,780.09	317,308,212	7,604.00	355,867,200	1.23

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	54,000	6,452.00	348,408,000	6,351.00	342,954,000	1.18
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	86,900	3,559.00	309,277,100	3,802.50	330,437,250	1.14
日本	株式	キヤノン	電気機器	81,100	3,275.50	265,643,050	3,801.50	308,301,650	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	336,000	804.60	270,345,600	916.50	307,944,000	1.06
日本	株式	ファナック	電気機器	14,600	17,910.00	261,486,000	20,020.00	292,292,000	1.01
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	166,900	1,626.50	271,462,850	1,707.00	284,898,300	0.98
日本	株式	三菱地所	不動産業	103,000	2,333.29	240,328,870	2,671.50	275,164,500	0.95
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	54,900	4,579.50	251,414,550	4,972.00	272,962,800	0.94
日本	株式	パナソニック	電気機器	170,600	1,221.58	208,401,548	1,532.50	261,444,500	0.90
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	57,800	3,991.00	230,679,800	4,427.50	255,909,500	0.88
日本	株式	三井不動産	不動産業	73,000	3,056.00	223,088,000	3,430.50	250,426,500	0.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	105,800	2,044.50	216,308,100	2,245.00	237,521,000	0.82
日本	株式	ソニー	電気機器	90,000	1,899.47	170,952,300	2,600.00	234,000,000	0.81
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	25,700	8,274.00	212,641,800	8,897.00	228,652,900	0.79
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	56,800	3,255.96	184,938,528	3,880.50	220,412,400	0.76
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	196,400	945.60	185,715,840	1,108.50	217,709,400	0.75
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	12,500	14,970.00	187,125,000	17,275.00	215,937,500	0.74
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	113,800	1,739.50	197,955,100	1,851.50	210,700,700	0.73
日本	株式	信越化学工業	化学	26,300	6,898.00	181,417,400	7,990.00	210,137,000	0.72
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	47,600	3,310.50	157,579,800	4,318.00	205,536,800	0.71
日本	株式	小松製作所	機械	72,600	2,450.90	177,935,340	2,811.00	204,078,600	0.70
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	282,400	606.30	171,219,120	714.00	201,633,600	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	140,000	1,328.50	185,990,000	1,426.50	199,710,000	0.69

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.41
		建設業	2.62
		食料品	4.04
		繊維製品	0.76
		パルプ・紙	0.22
		化学	5.85
		医薬品	4.43
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.89
		ガラス・土石製品	0.93
		鉄鋼	1.54
		非鉄金属	0.96
		金属製品	0.64
機械	5.30		

	電気機器	13.06
	輸送用機器	11.79
	精密機器	1.46
	その他製品	1.38
	電気・ガス業	2.05
	陸運業	3.94
	海運業	0.32
	空運業	0.60
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	6.90
	卸売業	4.16
	小売業	4.05
	銀行業	9.15
	証券、商品先物取引業	1.44
	保険業	2.35
	その他金融業	1.27
	不動産業	3.11
	サービス業	2.85
合 計		99.22

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2014年12月	買建	16	日本円	208,198,535	225,680,000	0.78

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

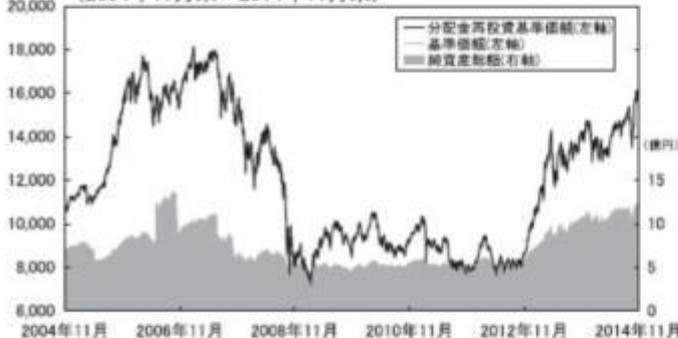
参考情報

運用実績

2014年11月28日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (2004年11月末～2014年11月末)



基準価額…………… 16,104円

純資産総額…………… 12.43億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2004年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2010年11月	2011年11月	2012年11月	2013年11月	2014年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	80円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.23%
先物	0.78%
現金その他	0.77%

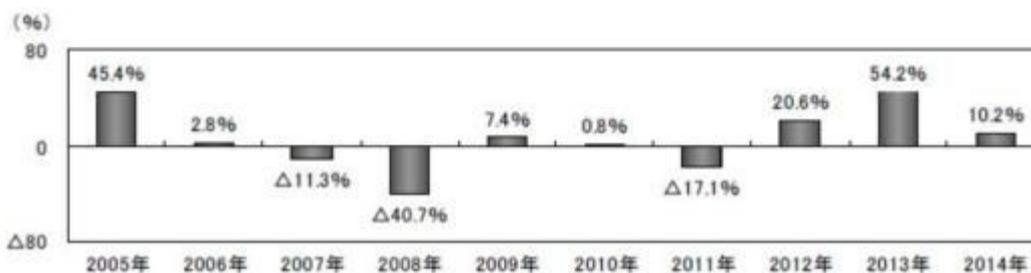
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.86%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.62%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.00%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.61%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.55%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.34%
7	KDDI	情報・通信業	1.23%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.18%
9	日本たばこ産業	食料品	1.14%
10	キヤノン	電気機器	1.06%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2014年は、2014年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

(6) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただ

し、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

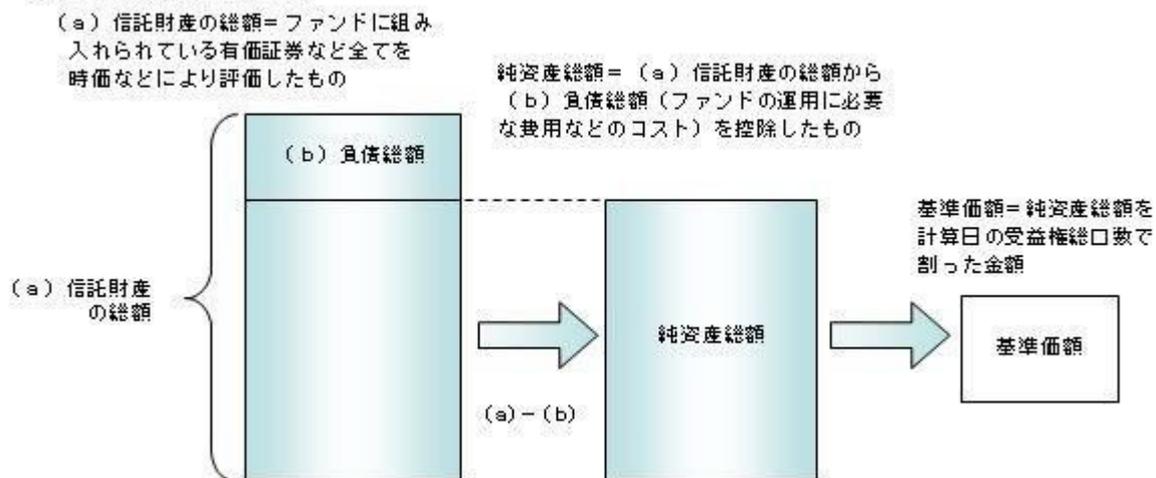
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成15年11月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年11月7日から翌年11月6日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

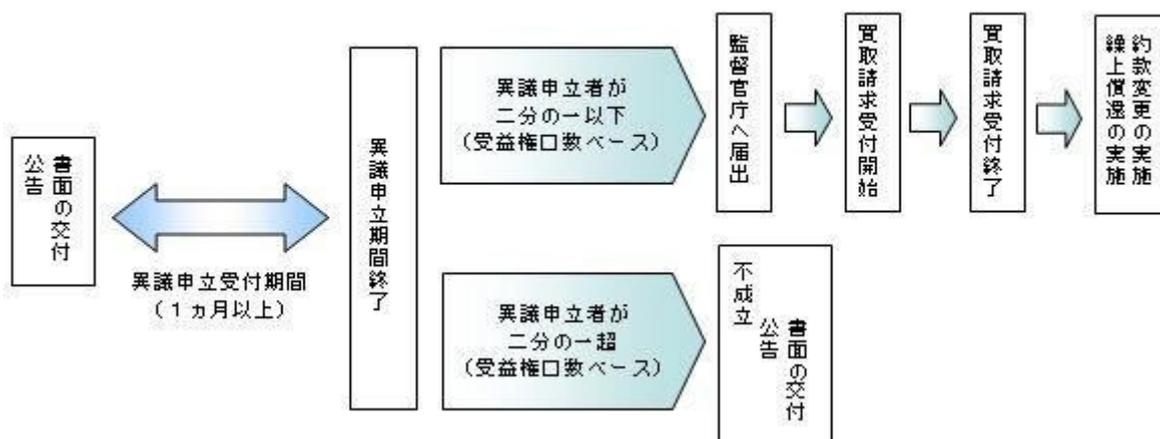
信託約款の変更

 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

 - 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成25年11月7日から平成26年11月6日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド日本株式(DC専用)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 平成25年11月 6日現在	第11期 平成26年11月 6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,253,703	26,265,708
親投資信託受益証券	1,031,788,745	1,198,245,590
未収入金	903,345	22,441,305
未収利息	2	35
流動資産合計	1,033,945,795	1,246,952,638
資産合計	1,033,945,795	1,246,952,638
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	771,070	773,625
未払解約金	94,829	46,339,354
未払受託者報酬	150,728	186,155
未払委託者報酬	1,105,765	1,365,580
その他未払費用	24,564	30,355
流動負債合計	2,146,956	48,695,069
負債合計	2,146,956	48,695,069
純資産の部		
元本等		
元本	771,070,437	773,625,918
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	260,728,402	424,631,651
(分配準備積立金)	173,722,454	280,657,560
元本等合計	1,031,798,839	1,198,257,569
純資産合計	1,031,798,839	1,198,257,569
負債純資産合計	1,033,945,795	1,246,952,638

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期		第11期	
	自	平成24年11月 7日 至 平成25年11月 6日	自	平成25年11月 7日 至 平成26年11月 6日
営業収益				
受取利息		1,236		1,245
有価証券売買等損益		370,177,661		174,403,237
営業収益合計		370,178,897		174,404,482
営業費用				
受託者報酬		264,905		354,907
委託者報酬		1,943,466		2,603,551
その他費用		43,164		57,710
営業費用合計		2,251,535		3,016,168
営業利益又は営業損失（ ）		367,927,362		171,388,314
経常利益又は経常損失（ ）		367,927,362		171,388,314
当期純利益又は当期純損失（ ）		367,927,362		171,388,314
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		75,297,953		19,367,653
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		126,316,420		260,728,402
剰余金増加額又は欠損金減少額		95,186,483		93,247,706
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		30,353,505		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		64,832,978		93,247,706
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		80,591,493
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		80,591,493
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		771,070		773,625
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		260,728,402		424,631,651

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第10期 平成25年11月 6日現在	第11期 平成26年11月 6日現在
1.	期首元本額	707,810,957円	771,070,437円
	期中追加設定元本額	294,742,645円	237,384,876円
	期中一部解約元本額	231,483,165円	234,829,395円
2.	受益権の総数	771,070,437口	773,625,918口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成24年11月 7日 至 平成25年11月 6日		第11期 自 平成25年11月 7日 至 平成26年11月 6日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	17,228,329円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 21,037,048円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	96,191,386円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 130,983,613円
C	信託約款に定める収益調整金	360,935,847円	C 信託約款に定める収益調整金 407,882,582円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	61,073,809円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 129,410,524円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	535,429,371円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 689,313,767円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,943円	F 分配対象収益(1万口当たり) 8,910円
G	分配金額	771,070円	G 分配金額 773,625円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第10期 自 平成24年11月 7日 至 平成25年11月 6日	第11期 自 平成25年11月 7日 至 平成26年11月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第10期 平成25年11月 6日現在	第11期 平成26年11月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第10期（平成25年11月 6日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	317,645,358
合計	317,645,358

第11期(平成26年11月6日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	159,531,941
合計	159,531,941

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第10期 平成25年11月6日現在		第11期 平成26年11月6日現在	
1口当たり純資産額	1.3381円	1口当たり純資産額	1.5489円
(1万口当たり純資産額)	(13,381円)	(1万口当たり純資産額)	(15,489円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,064,255,787	1,198,245,590	
合計		1,064,255,787	1,198,245,590	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

	(単位:円)	
	平成25年11月 6日現在	平成26年11月 6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	163,429,816	100,313,408
株式	27,322,939,646	28,311,290,530
派生商品評価勘定	754,205	15,692,921
未収入金	-	403,573,540
未収配当金	206,715,885	210,218,346
未収利息	273	136
前払金	5,510,000	-
流動資産合計	27,699,349,825	29,041,088,881
資産合計	27,699,349,825	29,041,088,881
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,814,432	-
前受金	-	18,865,000
未払解約金	5,435,292	309,962,448
流動負債合計	8,249,724	328,827,448
負債合計	8,249,724	328,827,448
純資産の部		
元本等		
元本	28,560,407,434	25,502,591,555
剰余金		
剰余金又は欠損金()	869,307,333	3,209,669,878
元本等合計	27,691,100,101	28,712,261,433
純資産合計	27,691,100,101	28,712,261,433
負債純資産合計	27,699,349,825	29,041,088,881

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年11月 6日現在	平成26年11月 6日現在
1.	期首	平成24年11月 7日	平成25年11月 7日
	期首元本額	40,912,921,379円	28,560,407,434円
	期首からの追加設定元本額	1,278,780,247円	1,582,667,991円
	期首からの一部解約元本額	13,631,294,192円	4,640,483,870円
	元本の内訳		
	DCインデックスバランス（株式20）	168,495,504円	185,148,991円
	DCインデックスバランス（株式40）	640,206,089円	709,822,858円
	DCインデックスバランス（株式60）	1,226,891,486円	1,334,068,029円
	DCインデックスバランス（株式80）	1,474,076,768円	1,605,941,404円
	インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,064,138,558円	1,064,255,787円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	9,628,079,002円	7,682,541,246円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	10,879,626円	6,688,312円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	28,627,449円	32,462,437円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	122,665,512円	86,247,925円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	89,674,943円	67,959,583円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	143,464,536円	100,058,810円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	180,221,257円	121,866,499円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	9,894,065,129円	8,728,480,826円

世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	54,520,360円	35,383,791円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	75,912,879円	56,380,916円
グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	55,661,438円	50,019,327円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	311,541,321円	297,241,733円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	894,916,667円	867,382,378円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	1,233,661,971円	1,222,452,766円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	1,262,706,939円	1,248,187,937円
計	28,560,407,434円	25,502,591,555円
2. 受益権の総数	28,560,407,434口	25,502,591,555口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	869,307,333円	- 円
4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	362,338,000円	405,935,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年11月 7日 至 平成25年11月 6日	自 平成25年11月 7日 至 平成26年11月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年11月 6日現在	平成26年11月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成25年11月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	146,176,154
合計	146,176,154

(平成26年11月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,120,784,703
合計	2,120,784,703

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成25年11月 6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	372,240,000	-	370,295,000	1,945,000
合計		372,240,000	-	370,295,000	1,945,000

(平成26年11月 6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	283,305,000	-	299,090,000	15,785,000
合計		283,305,000	-	299,090,000	15,785,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年11月 6日現在		平成26年11月 6日現在	
1口当たり純資産額	0.9696円	1口当たり純資産額	1.1259円
(1万口当たり純資産額)	(9,696円)	(1万口当たり純資産額)	(11,259円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	7,000	258.00	1,806,000	
日本水産	19,800	373.00	7,385,400	
マルハニチロ	3,100	1,581.00	4,901,100	
サカタのタネ	2,400	1,618.00	3,883,200	
ホクト	1,800	1,996.00	3,592,800	
住石ホールディングス	4,900	121.00	592,900	
日鉄鉱業	4,000	405.00	1,620,000	
三井松島産業	11,000	132.00	1,452,000	
国際石油開発帝石	84,600	1,332.00	112,687,200	
日本海洋掘削	500	4,270.00	2,135,000	
石油資源開発	2,300	3,560.00	8,188,000	
K & O エナジーグループ	1,100	1,407.00	1,547,700	
ショーボンドホールディングス	1,400	4,180.00	5,852,000	
ミライト・ホールディングス	4,900	1,238.00	6,066,200	
タマホーム	1,100	612.00	673,200	
サンヨーホームズ	100	668.00	66,800	
ダイセキ環境ソリューション	200	1,797.00	359,400	
安藤・間	10,700	729.00	7,800,300	
東急建設	5,700	531.00	3,026,700	
コムシスホールディングス	7,200	2,005.00	14,436,000	
ミサワホーム	1,900	1,021.00	1,939,900	
高松コンストラクショングループ	1,200	2,139.00	2,566,800	
東建コーポレーション	600	5,040.00	3,024,000	
ヤマウラ	800	405.00	324,000	
大成建設	81,000	614.00	49,734,000	
大林組	48,000	755.00	36,240,000	
清水建設	49,000	807.00	39,543,000	

飛島建設	10,500	298.00	3,129,000	
長谷工コーポレーション	20,100	829.00	16,662,900	
松井建設	2,000	525.00	1,050,000	
銭高組	2,000	356.00	712,000	
鹿島建設	71,000	482.00	34,222,000	
不動テトラ	12,200	263.00	3,208,600	
大末建設	700	935.00	654,500	
鉄建建設	10,000	477.00	4,770,000	
日鉄住金テックスエンジ	3,000	544.00	1,632,000	
西松建設	17,000	528.00	8,976,000	
三井住友建設	65,000	131.00	8,515,000	
大豊建設	4,000	516.00	2,064,000	
前田建設工業	11,000	932.00	10,252,000	
ナカノフドー建設	1,300	367.00	477,100	
奥村組	15,000	607.00	9,105,000	
大和小田急建設	900	838.00	754,200	
東鉄工業	1,900	2,490.00	4,731,000	
イチケン	2,000	338.00	676,000	
浅沼組	5,000	170.00	850,000	
戸田建設	20,000	504.00	10,080,000	
熊谷組	20,000	400.00	8,000,000	
青木あすなる建設	1,000	811.00	811,000	
北野建設	3,000	335.00	1,005,000	
植木組	2,000	287.00	574,000	
三井ホーム	2,000	488.00	976,000	
矢作建設工業	2,000	878.00	1,756,000	
ピーエス三菱	1,800	499.00	898,200	
東日本ハウス	2,100	465.00	976,500	
大東建託	6,100	13,880.00	84,668,000	
新日本建設	1,900	382.00	725,800	
N I P P O	4,000	1,957.00	7,828,000	
東亜道路工業	3,000	431.00	1,293,000	
前田道路	5,000	1,720.00	8,600,000	
日本道路	5,000	612.00	3,060,000	
東亜建設工業	12,000	193.00	2,316,000	

若築建設	9,000	217.00	1,953,000	
東洋建設	4,300	499.00	2,145,700	
五洋建設	17,900	357.00	6,390,300	
大林道路	2,000	785.00	1,570,000	
福田組	2,000	1,134.00	2,268,000	
住友林業	11,800	1,199.00	14,148,200	
日本基礎技術	2,000	395.00	790,000	
日成ビルド工業	5,000	281.00	1,405,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	8,000	105.00	840,000	
巴コーポレーション	2,100	440.00	924,000	
パナホーム	6,000	729.00	4,374,000	
大和ハウス工業	47,000	2,137.50	100,462,500	
ライト工業	2,600	1,011.00	2,628,600	
積水ハウス	49,400	1,412.00	69,752,800	
日特建設	2,200	562.00	1,236,400	
北陸電気工事	1,000	594.00	594,000	
ユアテック	2,000	601.00	1,202,000	
西部電気工業	2,000	482.00	964,000	
四電工	2,000	402.00	804,000	
中電工	2,300	1,852.00	4,259,600	
関電工	7,000	601.00	4,207,000	
きんでん	11,000	1,156.00	12,716,000	
東京エネシス	2,000	745.00	1,490,000	
トーエネック	2,000	593.00	1,186,000	
住友電設	1,300	1,359.00	1,766,700	
日本電設工業	2,600	1,478.00	3,842,800	
協和エクシオ	6,800	1,350.00	9,180,000	
新日本空調	1,400	911.00	1,275,400	
N D S	3,000	312.00	936,000	
九電工	3,000	1,230.00	3,690,000	
三機工業	3,300	766.00	2,527,800	
日揮	16,000	2,817.00	45,072,000	
中外炉工業	5,000	219.00	1,095,000	
ヤマト	1,000	394.00	394,000	
太平電業	2,000	905.00	1,810,000	

高砂熱学工業	4,500	1,418.00	6,381,000	
三晃金属工業	2,000	258.00	516,000	
朝日工業社	2,000	398.00	796,000	
明星工業	3,000	771.00	2,313,000	
大気社	2,300	2,421.00	5,568,300	
ダイダン	2,000	653.00	1,306,000	
日比谷総合設備	2,100	1,618.00	3,397,800	
東芝プラントシステム	2,600	1,831.00	4,760,600	
東洋エンジニアリング	8,000	556.00	4,448,000	
千代田化工建設	11,000	1,083.00	11,913,000	
新興プランテック	3,300	830.00	2,739,000	
日本製粉	10,000	552.00	5,520,000	
日清製粉グループ本社	17,600	1,117.00	19,659,200	
日東富士製粉	1,000	316.00	316,000	
昭和産業	6,000	435.00	2,610,000	
鳥越製粉	1,300	760.00	988,000	
中部飼料	1,600	673.00	1,076,800	
フィード・ワンホールディングス	10,000	110.00	1,100,000	
東洋精糖	3,000	101.00	303,000	
日本甜菜製糖	8,000	187.00	1,496,000	
三井製糖	6,000	372.00	2,232,000	
塩水港精糖	1,800	280.00	504,000	
森永製菓	15,000	257.00	3,855,000	
中村屋	4,000	429.00	1,716,000	
江崎グリコ	3,700	3,645.00	13,486,500	
名糖産業	700	1,137.00	795,900	
不二家	9,000	199.00	1,791,000	
山崎製パン	12,000	1,386.00	16,632,000	
第一屋製パン	3,000	133.00	399,000	
モロゾフ	2,000	357.00	714,000	
亀田製菓	900	3,545.00	3,190,500	
寿スピリッツ	400	2,210.00	884,000	
カルビー	6,000	3,870.00	23,220,000	
森永乳業	15,000	361.00	5,415,000	
六甲バター	700	1,173.00	821,100	

ヤクルト本社	8,600	6,080.00	52,288,000	
明治ホールディングス	4,800	9,400.00	45,120,000	
雪印メグミルク	3,800	1,440.00	5,472,000	
プリマハム	9,000	256.00	2,304,000	
日本ハム	12,000	2,387.00	28,644,000	
伊藤ハム	9,000	570.00	5,130,000	
林兼産業	6,000	78.00	468,000	
丸大食品	8,000	414.00	3,312,000	
米久	500	1,488.00	744,000	
S Foods	1,000	2,172.00	2,172,000	
サッポロホールディングス	26,000	466.00	12,116,000	
アサヒグループホールディングス	32,300	3,466.00	111,951,800	
キリンホールディングス	68,700	1,418.00	97,416,600	
宝ホールディングス	12,600	838.00	10,558,800	
オエノンホールディングス	4,000	227.00	908,000	
養命酒製造	1,000	871.00	871,000	
コカ・コーラウエスト	5,500	1,587.00	8,728,500	
コカ・コーライーストジャパン	4,900	2,091.00	10,245,900	
サントリー食品インターナショナル	9,600	4,190.00	40,224,000	
ダイドードリンコ	800	4,590.00	3,672,000	
伊藤園	4,400	2,168.00	9,539,200	
キーコーヒー	1,400	1,613.00	2,258,200	
ユニカフェ	500	670.00	335,000	
ジャパンフーズ	200	1,084.00	216,800	
日清オイリオグループ	8,000	405.00	3,240,000	
不二製油	4,300	1,756.00	7,550,800	
かどや製油	200	2,617.00	523,400	
J - オイルミルズ	7,000	363.00	2,541,000	
キッコーマン	13,000	2,649.00	34,437,000	
味の素	37,000	2,153.00	79,661,000	
キューピー	8,200	1,927.00	15,801,400	
ハウス食品グループ本社	5,900	1,888.00	11,139,200	
カゴメ	6,200	1,760.00	10,912,000	
焼津水産化学工業	700	979.00	685,300	
アリアケジャパン	1,400	2,527.00	3,537,800	

ニチレイ	17,000	460.00	7,820,000	
東洋水産	8,400	3,885.00	32,634,000	
イトアンド	200	1,661.00	332,200	
日清食品ホールディングス	6,800	5,900.00	40,120,000	
永谷園	2,000	1,067.00	2,134,000	
フジッコ	1,000	1,654.00	1,654,000	
ロック・フィールド	800	1,895.00	1,516,000	
日本たばこ産業	89,000	3,927.00	349,503,000	
ケンコーマヨネーズ	500	1,202.00	601,000	
わらべや日洋	1,000	1,965.00	1,965,000	
なとり	700	1,134.00	793,800	
ミヨシ油脂	6,000	137.00	822,000	
片倉工業	1,900	1,325.00	2,517,500	
ゲンゼ	12,000	311.00	3,732,000	
東洋紡	60,000	158.00	9,480,000	
ユニチカ	45,000	49.00	2,205,000	
富士紡ホールディングス	7,000	283.00	1,981,000	
日清紡ホールディングス	10,000	1,060.00	10,600,000	
倉敷紡績	15,000	182.00	2,730,000	
シキボウ	9,000	122.00	1,098,000	
日本毛織	5,000	742.00	3,710,000	
大東紡織	3,000	74.00	222,000	
トーア紡コーポレーション	8,000	77.00	616,000	
ダイドーリミテッド	1,700	500.00	850,000	
帝国繊維	1,600	2,665.00	4,264,000	
帝人	61,000	310.00	18,910,000	
東レ	116,000	757.60	87,881,600	
サカイオーベックス	4,000	158.00	632,000	
住江織物	4,000	295.00	1,180,000	
日本フェルト	800	480.00	384,000	
イチカワ	1,000	275.00	275,000	
日本バイリーン	2,000	618.00	1,236,000	
日東製網	2,000	171.00	342,000	
芦森工業	3,000	185.00	555,000	
アツギ	13,000	113.00	1,469,000	

ダイニック	3,000	177.00	531,000	
セーレン	3,700	953.00	3,526,100	
東海染工	2,000	121.00	242,000	
小松精練	2,500	543.00	1,357,500	
ワコールホールディングス	9,000	1,145.00	10,305,000	
ホギメディカル	900	5,730.00	5,157,000	
レナウン	3,700	112.00	414,400	
クラウドディア	200	1,281.00	256,200	
T S Iホールディングス	6,700	692.00	4,636,400	
三陽商会	8,000	289.00	2,312,000	
ナイガイ	6,000	62.00	372,000	
オンワードホールディングス	11,000	678.00	7,458,000	
ルック	3,000	235.00	705,000	
キムラタン	69,000	11.00	759,000	
ゴールドウイン	3,000	596.00	1,788,000	
デサント	3,000	1,058.00	3,174,000	
キング	700	438.00	306,600	
ヤマトインターナショナル	1,000	400.00	400,000	
特種東海製紙	9,000	260.00	2,340,000	
王子ホールディングス	62,000	390.00	24,180,000	
日本製紙	7,200	1,599.00	11,512,800	
三菱製紙	24,000	84.00	2,016,000	
北越紀州製紙	9,300	457.00	4,250,100	
中越パルプ工業	6,000	180.00	1,080,000	
巴川製紙所	3,000	186.00	558,000	
大王製紙	7,000	938.00	6,566,000	
レンゴー	13,000	467.00	6,071,000	
トーモク	5,000	282.00	1,410,000	
ザ・パック	1,100	2,299.00	2,528,900	
クラレ	25,600	1,310.00	33,536,000	
旭化成	94,000	936.80	88,059,200	
共和レザー	1,000	765.00	765,000	
コープケミカル	2,000	104.00	208,000	
昭和電工	100,000	150.00	15,000,000	
住友化学	111,000	392.00	43,512,000	

日本化成	3,000	141.00	423,000	
住友精化	3,000	695.00	2,085,000	
日産化学工業	10,000	2,085.00	20,850,000	
ラサ工業	6,000	136.00	816,000	
クレハ	10,000	515.00	5,150,000	
多木化学	1,000	748.00	748,000	
テイカ	3,000	459.00	1,377,000	
石原産業	26,000	90.00	2,340,000	
片倉チッカリン	1,000	265.00	265,000	
日本曹達	10,000	625.00	6,250,000	
東ソー	38,000	498.00	18,924,000	
トクヤマ	23,000	247.00	5,681,000	
セントラル硝子	15,000	359.00	5,385,000	
東亜合成	19,000	481.00	9,139,000	
ダイソー	6,000	356.00	2,136,000	
関東電化工業	4,000	432.00	1,728,000	
電気化学工業	31,000	358.00	11,098,000	
信越化学工業	26,900	7,327.00	197,096,300	
日本カーバイド工業	5,000	228.00	1,140,000	
堺化学工業	6,000	335.00	2,010,000	
エア・ウォーター	13,000	1,815.00	23,595,000	
大陽日酸	19,000	1,149.00	21,831,000	
日本化学工業	6,000	166.00	996,000	
日本パーカライズン	3,500	2,605.00	9,117,500	
高压ガス工業	2,000	588.00	1,176,000	
四国化成工業	2,000	780.00	1,560,000	
戸田工業	3,000	441.00	1,323,000	
ステラ ケミファ	800	1,337.00	1,069,600	
保土谷化学工業	5,000	193.00	965,000	
日本触媒	12,000	1,320.00	15,840,000	
大日精化工業	6,000	593.00	3,558,000	
カネカ	20,000	619.00	12,380,000	
三菱瓦斯化学	26,000	676.00	17,576,000	
三井化学	68,000	321.00	21,828,000	
J S R	14,800	1,994.00	29,511,200	

東京応化工業	3,100	3,255.00	10,090,500	
大阪有機化学工業	1,100	482.00	530,200	
三菱ケミカルホールディングス	93,800	558.00	52,340,400	
日本合成化学工業	3,000	705.00	2,115,000	
ダイセル	21,000	1,254.00	26,334,000	
住友ベークライト	14,000	439.00	6,146,000	
積水化学工業	36,000	1,399.00	50,364,000	
日本ゼオン	13,000	996.00	12,948,000	
アイカ工業	4,500	2,289.00	10,300,500	
宇部興産	76,000	171.00	12,996,000	
積水樹脂	2,300	1,505.00	3,461,500	
タキロン	3,000	527.00	1,581,000	
旭有機材工業	5,000	271.00	1,355,000	
日立化成	7,400	2,067.00	15,295,800	
ニチバン	2,000	391.00	782,000	
リケンテクノス	2,400	494.00	1,185,600	
大倉工業	4,000	393.00	1,572,000	
積水化成品工業	4,000	324.00	1,296,000	
群栄化学工業	4,000	338.00	1,352,000	
タイガースポリマー	800	682.00	545,600	
ミライアル	600	1,709.00	1,025,400	
ダイキョーニシカワ	400	3,100.00	1,240,000	
日本化薬	10,000	1,480.00	14,800,000	
カーリットホールディングス	1,200	576.00	691,200	
日本精化	1,300	839.00	1,090,700	
A D E K A	6,900	1,427.00	9,846,300	
日油	12,000	726.00	8,712,000	
新日本理化	2,400	219.00	525,600	
ハリマ化成グループ	1,300	455.00	591,500	
花王	41,300	4,355.00	179,861,500	
第一工業製薬	3,000	412.00	1,236,000	
三洋化成工業	5,000	706.00	3,530,000	
大日本塗料	9,000	156.00	1,404,000	
日本ペイントホールディングス	13,000	2,517.00	32,721,000	
関西ペイント	18,000	1,705.00	30,690,000	

神東塗料	1,000	206.00	206,000	
中国塗料	4,000	863.00	3,452,000	
日本特殊塗料	1,200	738.00	885,600	
藤倉化成	2,100	589.00	1,236,900	
太陽ホールディングス	1,200	3,785.00	4,542,000	
D I C	60,000	234.00	14,040,000	
サカタインクス	3,100	1,126.00	3,490,600	
東洋インキS Cホールディングス	15,000	506.00	7,590,000	
T & K T O K A	500	2,468.00	1,234,000	
富士フイルムホールディングス	34,400	3,802.50	130,806,000	
資生堂	26,700	1,734.50	46,311,150	
ライオン	17,000	597.00	10,149,000	
高砂香料工業	5,000	532.00	2,660,000	
マンダム	1,500	3,810.00	5,715,000	
ミルボン	900	3,485.00	3,136,500	
ファンケル	3,500	1,470.00	5,145,000	
コーセー	2,400	4,155.00	9,972,000	
コタ	400	1,315.00	526,000	
ドクターシーラボ	1,000	3,510.00	3,510,000	
シーボン	200	2,327.00	465,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	1,800	4,085.00	7,353,000	
ノエビアホールディングス	1,000	1,986.00	1,986,000	
アジュバンコスメジャパン	300	920.00	276,000	
エステー	1,000	1,009.00	1,009,000	
アグロ カネショウ	400	1,029.00	411,600	
コニシ	1,200	1,843.00	2,211,600	
長谷川香料	1,900	1,693.00	3,216,700	
星光P M C	800	959.00	767,200	
小林製薬	2,400	6,650.00	15,960,000	
荒川化学工業	1,300	1,104.00	1,435,200	
メック	1,200	1,125.00	1,350,000	
日本高純度化学	400	2,357.00	942,800	
J C U	400	5,090.00	2,036,000	
新田ゼラチン	1,000	862.00	862,000	
アース製薬	1,100	4,070.00	4,477,000	

イハラケミカル工業	2,300	1,141.00	2,624,300	
北興化学工業	1,000	381.00	381,000	
大成ラミック	400	2,713.00	1,085,200	
クミアイ化学工業	3,000	667.00	2,001,000	
日本農薬	3,400	1,122.00	3,814,800	
アキレス	13,000	151.00	1,963,000	
有沢製作所	2,500	801.00	2,002,500	
日東電工	11,600	6,031.00	69,959,600	
レック	500	1,136.00	568,000	
きもと	2,700	291.00	785,700	
藤森工業	1,300	3,085.00	4,010,500	
前澤化成工業	1,100	1,132.00	1,245,200	
J S P	1,100	1,732.00	1,905,200	
エフピコ	1,300	3,130.00	4,069,000	
天馬	1,200	1,581.00	1,897,200	
信越ポリマー	3,000	517.00	1,551,000	
東リ	4,000	241.00	964,000	
ニフコ	3,300	3,480.00	11,484,000	
日本バルカー工業	6,000	315.00	1,890,000	
ユニ・チャーム	30,400	2,535.50	77,079,200	
協和発酵キリン	18,000	1,274.00	22,932,000	
武田薬品工業	56,200	4,856.00	272,907,200	代用有価証券 10,000株
アステラス製薬	171,000	1,753.00	299,763,000	
大日本住友製薬	10,600	1,271.00	13,472,600	
塩野義製薬	23,400	2,872.00	67,204,800	
田辺三菱製薬	17,500	1,731.00	30,292,500	
わかもと製薬	2,000	275.00	550,000	
あすか製薬	1,800	1,201.00	2,161,800	
日本新薬	3,000	3,180.00	9,540,000	
ピオフェルミン製薬	300	2,914.00	874,200	
中外製薬	14,900	3,390.00	50,511,000	
科研製薬	5,000	2,765.00	13,825,000	
エーザイ	19,800	4,317.00	85,476,600	
ロート製薬	6,800	1,553.00	10,560,400	
小野薬品工業	6,800	10,960.00	74,528,000	

久光製薬	4,200	3,710.00	15,582,000	
有機合成薬品工業	1,000	261.00	261,000	
持田製薬	1,100	6,750.00	7,425,000	
参天製薬	5,500	6,590.00	36,245,000	
扶桑薬品工業	5,000	315.00	1,575,000	
日本ケミファ	2,000	551.00	1,102,000	
ツムラ	4,700	2,429.00	11,416,300	
日医工	3,500	1,766.00	6,181,000	
キッセイ薬品工業	2,800	3,040.00	8,512,000	
生化学工業	2,900	1,759.00	5,101,100	
栄研化学	1,300	1,899.00	2,468,700	
日水製薬	600	1,272.00	763,200	
鳥居薬品	1,000	3,175.00	3,175,000	
JCRファーマ	1,200	2,446.00	2,935,200	
東和薬品	800	4,830.00	3,864,000	
富士製薬工業	400	2,146.00	858,400	
沢井製薬	2,400	6,510.00	15,624,000	
ゼリア新薬工業	3,100	1,993.00	6,178,300	
第一三共	50,500	1,703.50	86,026,750	
キョーリン製薬ホールディングス	4,000	2,332.00	9,328,000	
大幸薬品	700	1,919.00	1,343,300	
ダイト	600	1,945.00	1,167,000	
大塚ホールディングス	29,800	3,914.00	116,637,200	
大正製薬ホールディングス	3,600	7,650.00	27,540,000	
日本コークス工業	13,900	110.00	1,529,000	
昭和シェル石油	13,400	938.00	12,569,200	
コスモ石油	41,000	163.00	6,683,000	
ニチレキ	2,000	875.00	1,750,000	
東燃ゼネラル石油	22,000	965.00	21,230,000	
ユシロ化学工業	900	1,423.00	1,280,700	
ピーピー・カストロール	600	1,107.00	664,200	
富士石油	3,500	319.00	1,116,500	
MORESCO	400	1,756.00	702,400	
出光興産	7,100	2,078.00	14,753,800	
JXホールディングス	166,500	453.30	75,474,450	

横浜ゴム	17,000	1,028.00	17,476,000	
東洋ゴム工業	6,800	1,917.00	13,035,600	
ブリヂストン	47,000	3,804.50	178,811,500	
住友ゴム工業	11,700	1,604.00	18,766,800	
藤倉ゴム工業	1,300	821.00	1,067,300	
オカモト	5,000	413.00	2,065,000	
フコク	600	1,228.00	736,800	
ニッタ	1,500	2,500.00	3,750,000	
住友理工	2,800	945.00	2,646,000	
三ツ星ベルト	4,000	802.00	3,208,000	
バンドー化学	6,000	435.00	2,610,000	
日東紡績	11,000	416.00	4,576,000	
旭硝子	74,000	580.00	42,920,000	
日本板硝子	73,000	108.00	7,884,000	
石塚硝子	2,000	159.00	318,000	
日本山村硝子	6,000	165.00	990,000	
日本電気硝子	29,000	517.00	14,993,000	
オハラ	600	574.00	344,400	
住友大阪セメント	28,000	351.00	9,828,000	
太平洋セメント	94,000	394.00	37,036,000	
デイ・シイ	1,600	491.00	785,600	
日本ヒューム	1,600	876.00	1,401,600	
日本コンクリート工業	2,600	644.00	1,674,400	
三谷セキサン	800	1,880.00	1,504,000	
ジャパンパイル	2,000	856.00	1,712,000	
東海カーボン	13,000	290.00	3,770,000	
日本カーボン	8,000	184.00	1,472,000	
東洋炭素	800	2,074.00	1,659,200	
ノリタケカンパニーリミテド	8,000	253.00	2,024,000	
TOTO	22,000	1,257.00	27,654,000	
日本碍子	19,000	2,528.00	48,032,000	
日本特殊陶業	12,900	3,205.00	41,344,500	
ダントーホールディングス	2,000	147.00	294,000	
MARUWA	400	3,230.00	1,292,000	
品川リフラクトリーズ	4,000	266.00	1,064,000	

黒崎播磨	3,000	237.00	711,000	
ヨータイ	1,000	374.00	374,000	
イソライト工業	800	208.00	166,400	
東京窯業	2,000	207.00	414,000	
ニッカトー	500	399.00	199,500	
フジインコーポレーテッド	1,500	1,548.00	2,322,000	
エーアンドエーマテリアル	3,000	107.00	321,000	
ニチアス	7,000	671.00	4,697,000	
ニチハ	2,000	986.00	1,972,000	
新日鐵住金	634,000	295.90	187,600,600	
神戸製鋼所	260,000	176.00	45,760,000	
合同製鐵	8,000	154.00	1,232,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	38,300	2,268.50	86,883,550	
日新製鋼	6,400	1,026.00	6,566,400	
東京製鐵	7,700	575.00	4,427,500	
共英製鋼	1,600	1,820.00	2,912,000	
大和工業	3,400	3,440.00	11,696,000	
東京鐵鋼	3,000	491.00	1,473,000	
大阪製鐵	1,000	2,013.00	2,013,000	
淀川製鋼所	11,000	407.00	4,477,000	
東洋鋼鋳	4,000	644.00	2,576,000	
丸一鋼管	4,600	2,657.00	12,222,200	
モリ工業	2,000	425.00	850,000	
大同特殊鋼	25,000	432.00	10,800,000	
日本高周波鋼業	6,000	111.00	666,000	
日本冶金工業	11,900	271.00	3,224,900	
山陽特殊製鋼	9,000	381.00	3,429,000	
愛知製鋼	9,000	394.00	3,546,000	
日立金属	15,000	1,959.00	29,385,000	
日本金属	4,000	146.00	584,000	
大平洋金属	10,000	337.00	3,370,000	
新日本電工	9,300	276.00	2,566,800	
栗本鐵工所	8,000	228.00	1,824,000	
虹技	2,000	216.00	432,000	
日本鑄鉄管	2,000	244.00	488,000	

三菱製鋼	10,000	244.00	2,440,000	
日亜鋼業	2,000	333.00	666,000	
日本精線	1,000	694.00	694,000	
シンニッタン	1,600	576.00	921,600	
新家工業	3,000	177.00	531,000	
大紀アルミニウム工業所	2,000	302.00	604,000	
日本軽金属ホールディングス	36,600	165.00	6,039,000	
三井金属鉱業	41,000	285.00	11,685,000	
東邦亜鉛	9,000	359.00	3,231,000	
三菱マテリアル	94,000	338.00	31,772,000	
住友金属鉱山	42,000	1,480.00	62,160,000	
D O W Aホールディングス	18,000	915.00	16,470,000	
古河機械金属	23,000	219.00	5,037,000	
エス・サイエンス	7,600	50.00	380,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,500	2,015.00	3,022,500	
東邦チタニウム	2,600	676.00	1,757,600	
U A C J	17,000	351.00	5,967,000	
古河電気工業	44,000	190.00	8,360,000	
住友電気工業	56,500	1,520.00	85,880,000	
フジクラ	21,000	466.00	9,786,000	
昭和電線ホールディングス	17,000	102.00	1,734,000	
タツタ電線	2,800	539.00	1,509,200	
沖電線	1,000	288.00	288,000	
カナレ電気	200	1,771.00	354,200	
平河ビューテック	400	1,083.00	433,200	
リョービ	8,000	309.00	2,472,000	
アーレスティ	1,300	614.00	798,200	
アサヒホールディングス	2,300	1,804.00	4,149,200	
稲葉製作所	700	1,379.00	965,300	
宮地エンジニアリンググループ	5,000	214.00	1,070,000	
トーカロ	1,000	1,939.00	1,939,000	
アルファC o	500	1,094.00	547,000	
S U M C O	10,400	1,537.00	15,984,800	
川田テクノロジーズ	300	5,030.00	1,509,000	
東洋製罐グループホールディングス	10,700	1,334.00	14,273,800	

ホッカンホールディングス	4,000	282.00	1,128,000	
コロナ	800	1,187.00	949,600	
横河ブリッジホールディングス	2,900	1,354.00	3,926,600	
駒井ハルテック	3,000	271.00	813,000	
高田機工	2,000	213.00	426,000	
三和ホールディングス	14,500	826.00	11,977,000	
文化シャッター	4,000	981.00	3,924,000	
三協立山	1,800	1,938.00	3,488,400	
東洋シャッター	400	772.00	308,800	
LIXILグループ	22,300	2,311.00	51,535,300	
日本フィルコン	1,100	512.00	563,200	
ノーリツ	2,900	2,004.00	5,811,600	
長府製作所	1,600	3,185.00	5,096,000	
リンナイ	2,800	8,770.00	24,556,000	
ダイニチ工業	800	767.00	613,600	
日東精工	2,000	370.00	740,000	
三洋工業	2,000	204.00	408,000	
岡部	2,900	962.00	2,789,800	
中国工業	300	767.00	230,100	
東プレ	2,900	1,544.00	4,477,600	
高周波熱錬	2,600	787.00	2,046,200	
東京製綱	10,000	169.00	1,690,000	
サンコール	1,000	670.00	670,000	
モリテック スチール	800	330.00	264,000	
パイオラックス	800	4,910.00	3,928,000	
日本発條	13,000	1,067.00	13,871,000	
中央発條	2,000	321.00	642,000	
アドバネクス	3,000	172.00	516,000	
三益半導体工業	1,300	980.00	1,274,000	
日本ドライケミカル	200	2,292.00	458,400	
日本製鋼所	22,000	408.00	8,976,000	
三浦工業	6,700	1,333.00	8,931,100	
タクマ	5,000	700.00	3,500,000	
ツガミ	4,000	573.00	2,292,000	
オークマ	10,000	838.00	8,380,000	

東芝機械	8,000	472.00	3,776,000	
アマダ	22,400	997.00	22,332,800	
アイダエンジニアリング	3,300	1,072.00	3,537,600	
滝澤鉄工所	5,000	215.00	1,075,000	
富士機械製造	4,700	1,002.00	4,709,400	
牧野フライス製作所	7,000	792.00	5,544,000	
オーエスジー	6,800	1,855.00	12,614,000	
ダイジェット工業	2,000	245.00	490,000	
旭ダイヤモンド工業	4,100	1,284.00	5,264,400	
D M G 森精機	9,500	1,320.00	12,540,000	
ディスコ	1,700	7,580.00	12,886,000	
日東工器	900	2,104.00	1,893,600	
パンチ工業	300	1,509.00	452,700	
豊和工業	900	744.00	669,600	
大阪機工	6,000	157.00	942,000	
東洋機械金属	1,100	458.00	503,800	
津田駒工業	4,000	148.00	592,000	
島精機製作所	2,100	1,858.00	3,901,800	
日阪製作所	1,900	1,011.00	1,920,900	
やまびこ	600	4,400.00	2,640,000	
ペガサスミシン製造	1,300	699.00	908,700	
ナブテスコ	9,100	2,757.00	25,088,700	
三井海洋開発	1,500	2,589.00	3,883,500	
レオン自動機	1,000	497.00	497,000	
S M C	4,600	30,590.00	140,714,000	
新川	1,300	568.00	738,400	
ホソカワミクロン	2,000	615.00	1,230,000	
ユニオンツール	700	2,842.00	1,989,400	
オイレス工業	1,900	2,012.00	3,822,800	
日精エー・エス・ビー機械	500	2,433.00	1,216,500	
サトーホールディングス	1,900	2,770.00	5,263,000	
日本エアータック	500	1,075.00	537,500	
日精樹脂工業	1,100	889.00	977,900	
ワイエイシイ	600	585.00	351,000	
小松製作所	74,400	2,701.00	200,954,400	

住友重機械工業	41,000	666.00	27,306,000	
日立建機	6,700	2,322.00	15,557,400	
日工	2,000	442.00	884,000	
巴工業	600	1,714.00	1,028,400	
井関農機	15,000	258.00	3,870,000	
TOWA	1,300	635.00	825,500	
丸山製作所	4,000	248.00	992,000	
北川鉄工所	7,000	197.00	1,379,000	
クボタ	72,000	1,736.50	125,028,000	
荏原実業	500	1,422.00	711,000	
三菱化工機	5,000	410.00	2,050,000	
月島機械	2,600	1,213.00	3,153,800	
帝国電機製作所	1,000	1,248.00	1,248,000	
新東工業	3,500	773.00	2,705,500	
澁谷工業	1,300	2,682.00	3,486,600	
アイチ コーポレーション	2,100	542.00	1,138,200	
小森コーポレーション	3,700	1,078.00	3,988,600	
鶴見製作所	1,100	1,853.00	2,038,300	
住友精密工業	2,000	434.00	868,000	
酒井重工業	3,000	285.00	855,000	
荏原製作所	31,000	592.00	18,352,000	
石井鐵工所	2,000	241.00	482,000	
西島製作所	1,500	888.00	1,332,000	
北越工業	1,000	990.00	990,000	
ダイキン工業	20,900	7,007.00	146,446,300	
オルガノ	3,000	487.00	1,461,000	
トーヨーカネツ	9,000	260.00	2,340,000	
栗田工業	8,500	2,404.00	20,434,000	
椿本チエイン	8,000	892.00	7,136,000	
大同工業	3,000	264.00	792,000	
日本コンベヤ	5,000	254.00	1,270,000	
木村化工機	1,500	470.00	705,000	
アネスト岩田	2,300	808.00	1,858,400	
ダイフク	7,100	1,262.00	8,960,200	
サムコ	200	981.00	196,200	

加藤製作所	3,000	821.00	2,463,000	
油研工業	3,000	247.00	741,000	
タダノ	7,000	1,688.00	11,816,000	
フジテック	4,200	1,140.00	4,788,000	
C K D	4,000	963.00	3,852,000	
キトー	1,600	1,306.00	2,089,600	
平和	3,100	2,288.00	7,092,800	
理想科学工業	900	3,590.00	3,231,000	
S A N K Y O	4,300	3,930.00	16,899,000	
日本金銭機械	1,300	1,675.00	2,177,500	
マースエンジニアリング	800	1,980.00	1,584,000	
福島工業	800	2,105.00	1,684,000	
オーイズミ	500	890.00	445,000	
ダイコク電機	600	1,801.00	1,080,600	
アマノ	4,800	1,230.00	5,904,000	
J U K I	11,000	373.00	4,103,000	
サンデン	9,000	645.00	5,805,000	
蛇の目ミシン工業	14,000	186.00	2,604,000	
マックス	2,000	1,245.00	2,490,000	
グローリー	4,600	2,841.00	13,068,600	
新晃工業	1,000	991.00	991,000	
大和冷機工業	2,000	808.00	1,616,000	
セガサミーホールディングス	15,400	1,648.00	25,379,200	
日本ピストンリング	6,000	245.00	1,470,000	
リケン	6,000	444.00	2,664,000	
T P R	1,600	2,692.00	4,307,200	
ホシザキ電機	3,100	5,380.00	16,678,000	
大豊工業	1,200	1,182.00	1,418,400	
日本精工	29,000	1,483.00	43,007,000	
N T N	33,000	488.00	16,104,000	
ジェイテクト	15,300	1,794.00	27,448,200	
不二越	13,000	696.00	9,048,000	
日本トムソン	5,000	490.00	2,450,000	
T H K	9,500	2,800.00	26,600,000	
ユーシン精機	600	2,251.00	1,350,600	

前澤給装工業	500	1,374.00	687,000	
イーグル工業	2,000	2,163.00	4,326,000	
前澤工業	1,100	334.00	367,400	
日本ピラー工業	1,600	889.00	1,422,400	
キット	6,400	463.00	2,963,200	
日立工機	3,900	962.00	3,751,800	
マキタ	9,400	6,260.00	58,844,000	
日立造船	11,200	619.00	6,932,800	
三菱重工業	240,000	690.90	165,816,000	
I H I	103,000	558.00	57,474,000	
イビデン	9,400	1,691.00	15,895,400	
コニカミノルタ	34,200	1,269.00	43,399,800	
ブラザー工業	18,500	2,045.00	37,832,500	
ミネベア	21,000	1,462.00	30,702,000	
日立製作所	344,000	872.90	300,277,600	
東芝	302,000	496.20	149,852,400	
三菱電機	143,000	1,430.00	204,490,000	
富士電機	40,000	495.00	19,800,000	
東洋電機製造	3,000	385.00	1,155,000	
安川電機	16,900	1,449.00	24,488,100	
シンフォニアテクノロジー	10,000	161.00	1,610,000	
明電舎	13,000	395.00	5,135,000	
オリジン電気	2,000	434.00	868,000	
山洋電気	3,000	772.00	2,316,000	
デンヨー	1,300	1,440.00	1,872,000	
東芝テック	10,000	778.00	7,780,000	
芝浦メカトロニクス	2,000	345.00	690,000	
マブチモーター	2,200	9,600.00	21,120,000	
日本電産	15,500	7,378.00	114,359,000	
東光高岳	700	1,612.00	1,128,400	
宮越ホールディングス	500	563.00	281,500	
ダイヘン	8,000	407.00	3,256,000	
ヤーマン	200	1,339.00	267,800	
JVCケンウッド	10,600	216.00	2,289,600	
第一精工	500	2,112.00	1,056,000	

日新電機	3,000	583.00	1,749,000	
大崎電気工業	2,000	696.00	1,392,000	
オムロン	16,200	5,320.00	86,184,000	
日東工業	2,300	1,986.00	4,567,800	
I D E C	1,700	916.00	1,557,200	
不二電機工業	100	1,536.00	153,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	28,000	545.00	15,260,000	
サクサホールディングス	3,000	154.00	462,000	
メルコホールディングス	800	1,558.00	1,246,400	
テクノメディカ	300	2,320.00	696,000	
日本電気	186,000	388.00	72,168,000	
富士通	138,000	693.00	95,634,000	
沖電気工業	49,000	247.00	12,103,000	
岩崎通信機	7,000	91.00	637,000	
電気興業	4,000	546.00	2,184,000	
サンケン電気	7,000	865.00	6,055,000	
ナカヨ	1,000	359.00	359,000	
アイホン	800	1,959.00	1,567,200	
ルネサスエレクトロニクス	7,400	858.00	6,349,200	
セイコーエプソン	9,800	5,370.00	52,626,000	
ワコム	11,400	443.00	5,050,200	
アルバック	2,700	1,381.00	3,728,700	
アクセル	700	1,505.00	1,053,500	
E I Z O	1,300	2,150.00	2,795,000	
ジャパンディスプレイ	22,100	318.00	7,027,800	
日本信号	4,000	1,083.00	4,332,000	
京三製作所	3,000	355.00	1,065,000	
能美防災	1,900	1,654.00	3,142,600	
ホーチキ	1,000	918.00	918,000	
エレコム	400	2,308.00	923,200	
日本無線	3,000	396.00	1,188,000	
パナソニック	174,700	1,380.00	241,086,000	
シャープ	121,000	286.00	34,606,000	
アンリツ	9,000	867.00	7,803,000	
富士通ゼネラル	4,000	1,381.00	5,524,000	

日立国際電気	4,000	1,657.00	6,628,000	
ソニー	92,100	2,231.00	205,475,100	
T D K	8,700	6,530.00	56,811,000	
帝国通信工業	3,000	176.00	528,000	
ミツミ電機	5,100	717.00	3,656,700	
タムラ製作所	6,000	393.00	2,358,000	
アルプス電気	11,300	2,092.00	23,639,600	
池上通信機	5,000	124.00	620,000	
パイオニア	21,600	274.00	5,918,400	
日本電波工業	1,300	891.00	1,158,300	
鈴木	200	894.00	178,800	
日本トリム	400	2,430.00	972,000	
ローランド ディー . ジー .	600	4,690.00	2,814,000	
フォスター電機	1,500	1,782.00	2,673,000	
クラリオン	8,000	390.00	3,120,000	
S M K	4,000	440.00	1,760,000	
ヨコオ	1,100	576.00	633,600	
東光	3,000	311.00	933,000	
ティアック	9,000	57.00	513,000	
ホシデン	4,600	597.00	2,746,200	
ヒロセ電機	2,300	14,020.00	32,246,000	
日本航空電子工業	4,000	2,374.00	9,496,000	
T O A	1,600	1,192.00	1,907,200	
日立マクセル	2,100	1,719.00	3,609,900	
古野電気	1,700	929.00	1,579,300	
ユニデン	4,000	239.00	956,000	
アルパイン	3,400	1,923.00	6,538,200	
スミダコーポレーション	1,300	796.00	1,034,800	
アイコム	800	2,749.00	2,199,200	
リオン	400	1,412.00	564,800	
船井電機	1,500	1,210.00	1,815,000	
横河電機	14,400	1,494.00	21,513,600	
新電元工業	5,000	701.00	3,505,000	
アズビル	4,700	2,622.00	12,323,400	
東亜ディーケーケー	600	585.00	351,000	

日本光電工業	3,100	5,680.00	17,608,000	
チノー	500	1,210.00	605,000	
共和電業	1,800	452.00	813,600	
日本電子材料	700	590.00	413,000	
堀場製作所	2,700	4,050.00	10,935,000	
アドバンテスト	9,800	1,333.00	13,063,400	
小野測器	700	961.00	672,700	
エスベック	1,600	1,025.00	1,640,000	
パナソニック デバイスSUNX	1,200	595.00	714,000	
キーエンス	3,200	52,800.00	168,960,000	
日置電機	800	1,698.00	1,358,400	
シスメックス	11,100	4,825.00	53,557,500	
メガチップス	1,500	1,457.00	2,185,500	
OBARA GROUP	900	4,185.00	3,766,500	
澤藤電機	1,000	232.00	232,000	
コーセル	2,100	1,270.00	2,667,000	
新日本無線	1,000	490.00	490,000	
オブテックス	1,000	1,974.00	1,974,000	
千代田インテグレ	600	1,903.00	1,141,800	
レーザーテック	1,500	1,270.00	1,905,000	
スタンレー電気	10,300	2,218.00	22,845,400	
岩崎電気	5,000	245.00	1,225,000	
ウシオ電機	8,700	1,108.00	9,639,600	
岡谷電機産業	700	384.00	268,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,400	337.00	471,800	
日本セラミック	800	1,665.00	1,332,000	
遠藤照明	700	1,315.00	920,500	
日本デジタル研究所	1,200	1,768.00	2,121,600	
古河電池	1,000	1,056.00	1,056,000	
双信電機	700	395.00	276,500	
山一電機	1,700	865.00	1,470,500	
図研	1,100	1,058.00	1,163,800	
日本電子	6,000	538.00	3,228,000	
カシオ計算機	14,400	1,714.00	24,681,600	
ファナック	14,900	19,690.00	293,381,000	

日本シイエムケイ	3,700	270.00	999,000	
エンプラス	700	3,900.00	2,730,000	
大真空	3,000	338.00	1,014,000	
ローム	7,100	6,930.00	49,203,000	
浜松ホトニクス	6,000	5,150.00	30,900,000	
三井ハイテック	1,900	672.00	1,276,800	
新光電気工業	5,500	667.00	3,668,500	
京セラ	23,500	5,140.00	120,790,000	
太陽誘電	7,500	1,166.00	8,745,000	
村田製作所	15,000	12,685.00	190,275,000	
ユーシン	2,000	717.00	1,434,000	
双葉電子工業	2,500	1,588.00	3,970,000	
北陸電気工業	6,000	169.00	1,014,000	
ニチコン	4,600	819.00	3,767,400	
日本ケミコン	12,000	302.00	3,624,000	
K O A	2,000	1,012.00	2,024,000	
市光工業	4,000	259.00	1,036,000	
小糸製作所	8,600	3,415.00	29,369,000	
ミツバ	2,600	1,827.00	4,750,200	
スター精密	2,700	1,685.00	4,549,500	
S C R E E Nホールディングス	14,000	653.00	9,142,000	
キャノン電子	1,300	2,018.00	2,623,400	
キャノン	83,100	3,531.50	293,467,650	代用有価証券 10,000株
リコー	43,100	1,189.50	51,267,450	
M U T O Hホールディングス	2,000	546.00	1,092,000	
東京エレクトロン	12,100	7,427.00	89,866,700	
トヨタ紡織	5,000	1,258.00	6,290,000	
鬼怒川ゴム工業	3,000	473.00	1,419,000	
ユニプレス	2,700	2,017.00	5,445,900	
豊田自動織機	13,100	5,480.00	71,788,000	
モリタホールディングス	2,500	1,114.00	2,785,000	
三櫻工業	1,800	725.00	1,305,000	
デンソー	35,400	5,320.00	188,328,000	
東海理化電機製作所	3,800	2,265.00	8,607,000	
三井造船	55,000	254.00	13,970,000	

川崎重工業	104,000	453.00	47,112,000	
名村造船所	4,000	1,170.00	4,680,000	
サノヤスホールディングス	1,800	272.00	489,600	
日本車輛製造	5,000	341.00	1,705,000	
ニチュ三菱フォークリフト	1,700	775.00	1,317,500	
近畿車輛	2,000	301.00	602,000	
日産自動車	201,100	1,047.00	210,551,700	
いすゞ自動車	45,300	1,484.50	67,247,850	
トヨタ自動車	197,700	6,812.00	1,346,732,400	代用有価証券 35,000株
日野自動車	20,500	1,604.00	32,882,000	
三菱自動車工業	52,500	1,179.00	61,897,500	
エフテック	800	1,125.00	900,000	
レシップホールディングス	500	875.00	437,500	
G M B	200	1,258.00	251,600	
武蔵精密工業	1,500	2,281.00	3,421,500	
日産車体	6,300	1,516.00	9,550,800	
新明和工業	6,000	996.00	5,976,000	
極東開発工業	2,600	1,563.00	4,063,800	
日信工業	2,600	1,755.00	4,563,000	
トビー工業	12,000	209.00	2,508,000	
ティラド	6,000	266.00	1,596,000	
曙ブレーキ工業	6,100	442.00	2,696,200	
タチエス	2,300	1,427.00	3,282,100	
N O K	6,900	2,914.00	20,106,600	
フタバ産業	4,400	623.00	2,741,200	
カヤバ工業	16,000	472.00	7,552,000	
シロキ工業	3,000	220.00	660,000	
大同メタル工業	2,000	1,327.00	2,654,000	
プレス工業	7,000	437.00	3,059,000	
カルソニックカンセイ	11,000	591.00	6,501,000	
太平洋工業	2,900	821.00	2,380,900	
ケーヒン	3,300	1,409.00	4,649,700	
河西工業	1,800	987.00	1,776,600	
アイシン精機	13,100	3,875.00	50,762,500	
富士機工	2,000	537.00	1,074,000	

マツダ	42,700	2,698.50	115,225,950	
ダイハツ工業	17,100	1,608.00	27,496,800	
今仙電機製作所	1,200	1,881.00	2,257,200	
本田技研工業	129,000	3,616.50	466,528,500	
スズキ	30,000	3,726.50	111,795,000	
富士重工業	48,800	4,142.50	202,154,000	
安永	500	599.00	299,500	
ヤマハ発動機	21,800	2,244.00	48,919,200	
ショーワ	3,400	1,185.00	4,029,000	
T B K	1,800	666.00	1,198,800	
エクセディ	1,900	2,873.00	5,458,700	
豊田合成	4,600	2,170.00	9,982,000	
愛三工業	2,200	876.00	1,927,200	
盟和産業	1,000	163.00	163,000	
ヨロズ	1,300	1,958.00	2,545,400	
エフ・シー・シー	2,100	1,953.00	4,101,300	
シマノ	6,200	15,140.00	93,868,000	
タカタ	2,600	1,527.00	3,970,200	
テイ・エス テック	3,000	2,725.00	8,175,000	
テルモ	22,000	2,727.00	59,994,000	
クリエートメディック	500	1,047.00	523,500	
日機装	4,700	1,127.00	5,296,900	
島津製作所	17,000	975.00	16,575,000	
J M S	3,000	294.00	882,000	
ショットモリテックス	400	280.00	112,000	
長野計器	900	656.00	590,400	
ブイ・テクノロジー	300	2,675.00	802,500	
東京計器	5,000	276.00	1,380,000	
愛知時計電機	2,000	317.00	634,000	
オーバル	1,100	295.00	324,500	
東京精密	2,600	1,778.00	4,622,800	
マニー	400	6,860.00	2,744,000	
ニコン	26,800	1,532.00	41,057,600	
トプコン	4,300	2,705.00	11,631,500	
オリンパス	21,400	4,220.00	90,308,000	

理研計器	1,300	1,098.00	1,427,400	
タムロン	1,100	2,183.00	2,401,300	
H O Y A	34,100	4,005.00	136,570,500	
ノーリツ鋼機	1,300	618.00	803,400	
エー・アンド・デイ	1,300	533.00	692,900	
シチズンホールディングス	17,700	752.00	13,310,400	
リズム時計工業	6,000	153.00	918,000	
大研医器	500	2,274.00	1,137,000	
松風	700	1,338.00	936,600	
セイコーホールディングス	10,000	572.00	5,720,000	
ニプロ	9,200	909.00	8,362,800	
パラマウントベッドホールディングス	1,500	3,220.00	4,830,000	
S H O - B I	600	413.00	247,800	
前田工織	1,400	1,198.00	1,677,200	
永大産業	2,000	442.00	884,000	
アートネイチャー	600	1,447.00	868,200	
ダンロップスポーツ	900	1,340.00	1,206,000	
バンダイナムコホールディングス	15,800	2,757.00	43,560,600	
共立印刷	2,700	285.00	769,500	
フランスベッドホールディングス	10,000	185.00	1,850,000	
パイロットコーポレーション	1,200	6,360.00	7,632,000	
萩原工業	300	1,678.00	503,400	
トッパン・フォームズ	2,600	1,091.00	2,836,600	
フジシールインターナショナル	1,700	3,250.00	5,525,000	
タカラトミー	5,200	591.00	3,073,200	
廣濟堂	1,400	445.00	623,000	
アーク	4,800	155.00	744,000	
タカノ	700	604.00	422,800	
プロネクサス	1,500	713.00	1,069,500	
ホクシン	1,300	132.00	171,600	
ウッドワン	3,000	278.00	834,000	
大建工業	6,000	251.00	1,506,000	
凸版印刷	41,000	746.00	30,586,000	
大日本印刷	44,000	1,083.00	47,652,000	
図書印刷	2,000	353.00	706,000	

共同印刷	4,000	382.00	1,528,000	
日本写真印刷	2,400	1,811.00	4,346,400	
光村印刷	2,000	260.00	520,000	
宝印刷	800	785.00	628,000	
アシックス	14,300	2,742.00	39,210,600	
ツツミ	700	2,611.00	1,827,700	
小松ウオール工業	400	2,613.00	1,045,200	
ヤマハ	10,600	1,513.00	16,037,800	
河合楽器製作所	500	2,083.00	1,041,500	
クリナップ	1,500	967.00	1,450,500	
ピジョン	2,700	6,950.00	18,765,000	
兼松日産農林	3,000	164.00	492,000	
キングジム	1,200	750.00	900,000	
リンテック	3,400	2,351.00	7,993,400	
T A S A K I	300	1,196.00	358,800	
イトーキ	3,100	579.00	1,794,900	
任天堂	8,800	12,200.00	107,360,000	
三菱鉛筆	1,200	3,560.00	4,272,000	
タカラスタANDARD	6,000	927.00	5,562,000	
コクヨ	7,400	887.00	6,563,800	
ナカバヤシ	3,000	204.00	612,000	
岡村製作所	5,500	767.00	4,218,500	
美津濃	8,000	552.00	4,416,000	
アデランス	1,800	1,251.00	2,251,800	
東京電力	121,600	430.00	52,288,000	
中部電力	43,900	1,357.00	59,572,300	
関西電力	58,500	1,110.00	64,935,000	
中国電力	19,800	1,478.00	29,264,400	
北陸電力	14,100	1,516.00	21,375,600	
東北電力	35,800	1,398.00	50,048,400	
四国電力	12,900	1,516.00	19,556,400	
九州電力	31,700	1,240.00	39,308,000	
北海道電力	13,400	943.00	12,636,200	
沖縄電力	900	3,450.00	3,105,000	
電源開発	9,600	3,900.00	37,440,000	

東京瓦斯	174,000	641.60	111,638,400	
大阪瓦斯	148,000	450.20	66,629,600	
東邦瓦斯	37,000	615.00	22,755,000	
北海道瓦斯	3,000	289.00	867,000	
西部瓦斯	16,000	271.00	4,336,000	
静岡瓦斯	4,100	727.00	2,980,700	
SBSホールディングス	1,100	938.00	1,031,800	
東武鉄道	77,000	552.00	42,504,000	
相鉄ホールディングス	25,000	421.00	10,525,000	
東京急行電鉄	78,000	722.00	56,316,000	
京浜急行電鉄	39,000	899.00	35,061,000	
小田急電鉄	46,000	1,052.00	48,392,000	
京王電鉄	40,000	843.00	33,720,000	
京成電鉄	22,000	1,274.00	28,028,000	
富士急行	4,000	1,105.00	4,420,000	
東日本旅客鉄道	26,300	8,640.00	227,232,000	
西日本旅客鉄道	13,800	5,367.00	74,064,600	
東海旅客鉄道	12,800	16,605.00	212,544,000	
西武ホールディングス	11,400	2,190.00	24,966,000	
鴻池運輸	900	2,178.00	1,960,200	
西日本鉄道	19,000	458.00	8,702,000	
ハマキョウレックス	400	3,570.00	1,428,000	
サカイ引越センター	200	3,445.00	689,000	
近畿日本鉄道	144,000	388.00	55,872,000	
阪急阪神ホールディングス	96,000	638.00	61,248,000	
南海電気鉄道	30,000	526.00	15,780,000	
京阪電気鉄道	32,000	557.00	17,824,000	
神戸電鉄	4,000	372.00	1,488,000	
名糖運輸	600	676.00	405,600	
名古屋鉄道	51,000	473.00	24,123,000	
山陽電気鉄道	5,000	449.00	2,245,000	
日本通運	57,000	498.00	28,386,000	
ヤマトホールディングス	26,300	2,377.00	62,515,100	
山九	18,000	464.00	8,352,000	
丸運	1,000	242.00	242,000	

丸全昭和運輸	5,000	349.00	1,745,000	
センコー	6,000	489.00	2,934,000	
トナミホールディングス	3,000	247.00	741,000	
日本梱包運輸倉庫	4,700	1,806.00	8,488,200	
日本石油輸送	2,000	232.00	464,000	
福山通運	9,000	558.00	5,022,000	
セイノーホールディングス	11,000	901.00	9,911,000	
神奈川中央交通	2,000	548.00	1,096,000	
日立物流	3,000	1,452.00	4,356,000	
日本郵船	121,000	299.00	36,179,000	
商船三井	75,000	345.00	25,875,000	
川崎汽船	63,000	271.00	17,073,000	
N S ユナイテッド海運	6,000	289.00	1,734,000	
明治海運	1,300	379.00	492,700	
飯野海運	7,400	657.00	4,861,800	
共栄タンカー	1,000	210.00	210,000	
日本航空	27,500	3,090.00	84,975,000	
A N A ホールディングス	282,000	258.60	72,925,200	
スカイマーク	3,800	196.00	744,800	
パスコ	1,000	344.00	344,000	
トランコム	400	4,495.00	1,798,000	
日新	6,000	278.00	1,668,000	
三菱倉庫	9,000	1,721.00	15,489,000	
三井倉庫ホールディングス	8,000	432.00	3,456,000	
住友倉庫	10,000	632.00	6,320,000	
澁澤倉庫	4,000	372.00	1,488,000	
東陽倉庫	3,000	273.00	819,000	
乾汽船	1,000	1,017.00	1,017,000	
日本トランスシティ	3,000	368.00	1,104,000	
ケイヒン	3,000	165.00	495,000	
中央倉庫	800	914.00	731,200	
安田倉庫	1,100	1,026.00	1,128,600	
東洋埠頭	5,000	209.00	1,045,000	
宇徳	1,200	596.00	715,200	
上組	17,000	1,076.00	18,292,000	

サンリツ	400	519.00	207,600
キムラユニティー	400	965.00	386,000
キューソー流通システム	400	1,290.00	516,000
郵船ロジスティクス	1,300	1,184.00	1,539,200
近鉄エクスプレス	1,300	4,000.00	5,200,000
東海運	800	265.00	212,000
エーアイティー	700	792.00	554,400
NEC ネットエスアイ	1,800	2,432.00	4,377,600
システナ	1,400	825.00	1,155,000
デジタルアーツ	800	1,145.00	916,000
新日鉄住金ソリューションズ	1,200	3,320.00	3,984,000
キューブシステム	600	524.00	314,400
コア	600	812.00	487,200
ソフトクリエイティブホールディングス	400	928.00	371,200
ITホールディングス	4,700	1,838.00	8,638,600
ネオス	400	745.00	298,000
電算システム	500	1,578.00	789,000
グリー	8,600	773.00	6,647,800
コーエーテクモホールディングス	3,200	1,818.00	5,817,600
三菱総合研究所	500	2,698.00	1,349,000
ボルテージ	300	1,307.00	392,100
電算	200	2,157.00	431,400
AGS	200	918.00	183,600
ヒト・コミュニケーションズ	200	1,705.00	341,000
ブレインパッド	200	1,217.00	243,400
KLab	1,500	1,662.00	2,493,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,000	858.00	858,000
イーブックイニシアティブジャパン	300	1,255.00	376,500
ネクソン	13,400	1,007.00	13,493,800
アイスタイル	500	498.00	249,000
エムアップ	400	774.00	309,600
エイチーム	200	5,220.00	1,044,000
enish	400	2,451.00	980,400
コロプラ	2,500	3,785.00	9,462,500
モバイルクリエイティブ	600	793.00	475,800

オルトプラス	300	860.00	258,000
ブロードリーフ	1,200	1,739.00	2,086,800
ハーツユニテッドグループ	400	1,952.00	780,800
ベリサーブ	200	1,011.00	202,200
ティーガイア	1,400	1,102.00	1,542,800
豆蔵ホールディングス	1,100	690.00	759,000
テクマトリックス	600	644.00	386,400
GMOペイメントゲートウェイ	1,200	2,250.00	2,700,000
ザッパラス	800	595.00	476,000
インターネットイニシアティブ	2,300	1,933.00	4,445,900
ビットアイル	1,600	456.00	729,600
SRAホールディングス	800	1,404.00	1,123,200
システムインテグレータ	200	568.00	113,600
パイブドビッツ	100	1,566.00	156,600
朝日ネット	1,400	509.00	712,600
コムチュア	300	1,883.00	564,900
パナソニック インフォメーションシステムズ	300	3,035.00	910,500
フェイス	500	1,056.00	528,000
野村総合研究所	8,000	3,685.00	29,480,000
サイバネットシステム	1,200	482.00	578,400
インテージホールディングス	800	1,393.00	1,114,400
東邦システムサイエンス	200	1,228.00	245,600
ソースネクスト	700	903.00	632,100
ティー・ワイ・オー	1,500	176.00	264,000
クレスコ	300	1,430.00	429,000
フジ・メディア・ホールディングス	14,700	1,450.00	21,315,000
オービック	4,900	3,815.00	18,693,500
ジャストシステム	1,900	818.00	1,554,200
TDCソフトウェアエンジニアリング	300	937.00	281,100
ヤフー	101,400	401.00	40,661,400
トレンドマイクロ	7,500	3,690.00	27,675,000
インフォメーション・ディベロプメント	300	917.00	275,100
日本オラクル	2,300	4,225.00	9,717,500
アルファシステムズ	500	1,509.00	754,500
フューチャーアーキテクト	1,500	637.00	955,500

C A C Holdings	1,000	1,203.00	1,203,000	
ソフトバンク・テクノロジー	400	1,366.00	546,400	
トーセ	300	725.00	217,500	
オービックビジネスコンサルタント	900	3,300.00	2,970,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	1,600	4,405.00	7,048,000	
アイティフォー	1,700	421.00	715,700	
東計電算	300	1,617.00	485,100	
エクスネット	100	1,415.00	141,500	
大塚商会	3,800	4,045.00	15,371,000	
サイボウズ	1,900	362.00	687,800	
ソフトブレーン	2,000	203.00	406,000	
アグレックス	400	1,425.00	570,000	
電通国際情報サービス	900	1,266.00	1,139,400	
E Mシステムズ	100	1,722.00	172,200	
ウェザーニューズ	400	3,020.00	1,208,000	
C I J	1,200	491.00	589,200	
東洋ビジネスエンジニアリング	100	1,376.00	137,600	
日本エンタープライズ	900	449.00	404,100	
WOWOW	300	5,030.00	1,509,000	
日本コロムビア	500	444.00	222,000	
イマジカ・ロボット ホールディングス	800	469.00	375,200	
ネットワンシステムズ	5,800	670.00	3,886,000	
アルゴグラフィックス	600	1,963.00	1,177,800	
マーベラス	2,400	1,161.00	2,786,400	
エイベックス・グループ・ホールディングス	2,800	1,603.00	4,488,400	
日本ユニシス	3,900	1,020.00	3,978,000	
兼松エレクトロニクス	900	1,486.00	1,337,400	
東京放送ホールディングス	8,500	1,337.00	11,364,500	
日本テレビホールディングス	12,900	1,653.00	21,323,700	
テレビ朝日ホールディングス	3,900	1,813.00	7,070,700	
スカパーJ S A Tホールディングス	10,700	679.00	7,265,300	
テレビ東京ホールディングス	1,100	2,237.00	2,460,700	
コネクシオ	1,000	1,207.00	1,207,000	
クロップス	200	495.00	99,000	
日本電信電話	55,300	6,800.00	376,040,000	代用有価証券 12,300株

KDDI	47,900	7,368.00	352,927,200	
光通信	1,300	7,260.00	9,438,000	
NTTドコモ	116,500	1,823.50	212,437,750	
GMOインターネット	4,700	1,022.00	4,803,400	
KADOKAWA・DWANGO	3,700	1,981.00	7,329,700	
学研ホールディングス	5,000	263.00	1,315,000	
ゼンリン	1,900	1,370.00	2,603,000	
昭文社	900	776.00	698,400	
インプレスホールディングス	1,200	126.00	151,200	
アイネット	700	845.00	591,500	
松竹	9,000	1,026.00	9,234,000	
東宝	10,100	2,601.00	26,270,100	
東映	5,000	581.00	2,905,000	
AOI Pro.	700	719.00	503,300	
エヌ・ティ・ティ・データ	8,700	4,360.00	37,932,000	
DTS	1,500	2,302.00	3,453,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,200	2,291.00	11,913,200	
シーイーシー	900	1,060.00	954,000	
カプコン	3,600	1,738.00	6,256,800	
ジャステック	800	894.00	715,200	
SCSK	3,400	3,120.00	10,608,000	
日本システムウエア	500	650.00	325,000	
アイネス	1,900	857.00	1,628,300	
TKC	1,200	2,162.00	2,594,400	
富士ソフト	1,900	2,669.00	5,071,100	
NSD	3,000	1,626.00	4,878,000	
コナミ	5,800	2,108.00	12,226,400	
福井コンピュータホールディングス	400	776.00	310,400	
JBCホールディングス	1,200	765.00	918,000	
ミロク情報サービス	900	580.00	522,000	
ソフトバンク	74,800	7,824.00	585,235,200	
ハウスイ	1,000	129.00	129,000	
高千穂交易	500	1,025.00	512,500	
伊藤忠食品	400	3,690.00	1,476,000	
エレマテック	700	2,466.00	1,726,200	

JALUX	400	1,309.00	523,600	
あらた	3,000	321.00	963,000	
トーメンデバイス	200	1,758.00	351,600	
東京エレクトロン デバイス	300	1,475.00	442,500	
双日	95,100	169.00	16,071,900	
アルフレッサ ホールディングス	16,700	1,368.00	22,845,600	
横浜冷凍	3,500	815.00	2,852,500	
神栄	2,000	203.00	406,000	
山下医科器械	100	1,693.00	169,300	
ラサ商事	700	527.00	368,900	
アルコニックス	800	1,630.00	1,304,000	
神戸物産	200	4,825.00	965,000	
あい ホールディングス	2,300	2,126.00	4,889,800	
ディーブイエックス	400	1,075.00	430,000	
ダイワボウホールディングス	13,000	205.00	2,665,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,600	882.00	2,293,200	
八洲電機	1,100	560.00	616,000	
UKCホールディングス	900	1,853.00	1,667,700	
TOKAIホールディングス	6,900	568.00	3,919,200	
三洋貿易	800	1,314.00	1,051,200	
ウイン・パートナーズ	500	1,674.00	837,000	
ミタチ産業	300	731.00	219,300	
シップヘルスケアホールディングス	2,600	2,689.00	6,991,400	
スターティア	100	1,795.00	179,500	
富士興産	600	636.00	381,600	
協栄産業	2,000	221.00	442,000	
小野建	1,200	1,110.00	1,332,000	
佐島電機	1,100	715.00	786,500	
エコートレーディング	400	668.00	267,200	
伯東	900	1,148.00	1,033,200	
コンドーテック	1,000	727.00	727,000	
中山福	900	810.00	729,000	
ナガイレーベン	2,000	2,038.00	4,076,000	
三菱食品	1,500	2,579.00	3,868,500	
松田産業	1,000	1,236.00	1,236,000	

メディバルホールディングス	14,100	1,251.00	17,639,100	
アドヴァン	700	1,143.00	800,100	
S P K	300	1,928.00	578,400	
アズワン	1,000	3,095.00	3,095,000	
スズデン	400	660.00	264,000	
シモジマ	900	1,002.00	901,800	
ドウシシャ	1,800	1,816.00	3,268,800	
小津産業	300	1,775.00	532,500	
高速	800	904.00	723,200	
黒田電気	2,400	1,567.00	3,760,800	
丸文	1,200	739.00	886,800	
ハビネット	900	1,928.00	1,735,200	
トーマンエレクトロニクス	600	1,647.00	988,200	
橋本総業	200	2,119.00	423,800	
エクセル	700	1,423.00	996,100	
マルカキカイ	400	1,367.00	546,800	
ガリバーインターナショナル	4,300	968.00	4,162,400	
日本エム・ディ・エム	1,200	518.00	621,600	
進和	800	1,308.00	1,046,400	
エスケイジャパン	500	260.00	130,000	
ダイトエレクトロン	700	508.00	355,600	
シークス	900	1,935.00	1,741,500	
田中商事	400	669.00	267,600	
オーハシテクニカ	900	1,342.00	1,207,800	
マクニカ	700	3,120.00	2,184,000	
白銅	500	1,030.00	515,000	
伊藤忠商事	118,400	1,381.50	163,569,600	
丸紅	123,700	726.00	89,806,200	
高島	3,000	234.00	702,000	
長瀬産業	8,600	1,353.00	11,635,800	
蝶理	900	1,652.00	1,486,800	
豊田通商	15,800	2,716.00	42,912,800	
三共生興	2,300	412.00	947,600	
兼松	28,000	177.00	4,956,000	
ツカモトコーポレーション	3,000	130.00	390,000	

三井物産	119,900	1,641.00	196,755,900	
日本紙パルプ商事	7,000	325.00	2,275,000	
日立ハイテクノロジーズ	4,900	3,400.00	16,660,000	
カメイ	1,800	798.00	1,436,400	
東都水産	3,000	190.00	570,000	
OUGホールディングス	2,000	232.00	464,000	
スターゼン	6,000	335.00	2,010,000	
山善	5,400	863.00	4,660,200	
椿本興業	1,000	304.00	304,000	
住友商事	83,500	1,193.50	99,657,250	
内田洋行	4,000	356.00	1,424,000	
三菱商事	108,400	2,187.50	237,125,000	
第一実業	4,000	542.00	2,168,000	
キヤノンマーケティングジャパン	4,000	2,213.00	8,852,000	
西華産業	5,000	277.00	1,385,000	
佐藤商事	1,300	746.00	969,800	
菱洋エレクトロ	1,600	1,102.00	1,763,200	
東京産業	1,400	436.00	610,400	
ユアサ商事	1,200	2,107.00	2,528,400	
神鋼商事	4,000	275.00	1,100,000	
小林産業	1,100	273.00	300,300	
阪和興業	14,000	398.00	5,572,000	
カナデン	2,000	787.00	1,574,000	
菱電商事	2,000	812.00	1,624,000	
フルサト工業	800	1,684.00	1,347,200	
岩谷産業	16,000	713.00	11,408,000	
すてきナイスグループ	6,000	197.00	1,182,000	
昭光通商	5,000	165.00	825,000	
ニチモウ	2,000	191.00	382,000	
極東貿易	2,000	247.00	494,000	
イワキ	2,000	235.00	470,000	
三愛石油	4,000	776.00	3,104,000	
稲畑産業	3,400	1,046.00	3,556,400	
G S I クレオス	4,000	138.00	552,000	
明和産業	1,100	408.00	448,800	

ワキタ	3,000	1,131.00	3,393,000	
東邦ホールディングス	4,900	1,408.00	6,899,200	
サンゲツ	2,700	2,701.00	7,292,700	
ミツウロコグループホールディングス	2,300	538.00	1,237,400	
シナネン	3,000	436.00	1,308,000	
伊藤忠エネクス	3,100	726.00	2,250,600	
サンリオ	4,000	3,020.00	12,080,000	
サンワテクノス	900	1,150.00	1,035,000	
リョーサン	2,400	2,405.00	5,772,000	
新光商事	1,700	1,098.00	1,866,600	
トーホー	3,000	423.00	1,269,000	
三信電気	2,000	809.00	1,618,000	
東陽テクニカ	2,100	1,000.00	2,100,000	
モスフードサービス	1,800	2,110.00	3,798,000	
加賀電子	1,300	1,397.00	1,816,100	
ソーダニッカ	2,000	475.00	950,000	
立花エレテック	900	1,434.00	1,290,600	
P a l t a c	2,300	1,353.00	3,111,900	
太平洋興発	6,000	93.00	558,000	
ヤマタネ	7,000	172.00	1,204,000	
丸紅建材リース	1,000	304.00	304,000	
日鉄住金物産	9,000	405.00	3,645,000	
トラスコ中山	1,800	3,140.00	5,652,000	
オートバックスセブン	5,200	1,658.00	8,621,600	
加藤産業	2,000	2,403.00	4,806,000	
イノテック	1,300	534.00	694,200	
イエローハット	1,300	2,290.00	2,977,000	
富士エレクトロニクス	700	1,310.00	917,000	
J Kホールディングス	1,400	564.00	789,600	
日伝	600	2,439.00	1,463,400	
北沢産業	1,200	181.00	217,200	
杉本商事	800	1,106.00	884,800	
因幡電機産業	2,100	3,845.00	8,074,500	
バイテック	500	756.00	378,000	
ミスミグループ本社	5,300	3,645.00	19,318,500	

江守グループホールディングス	600	1,098.00	658,800	
アルテック	1,100	224.00	246,400	
タキヒヨー	2,000	408.00	816,000	
スズケン	5,800	3,010.00	17,458,000	
ジェコス	1,000	1,869.00	1,869,000	
ルネサスイーストン	700	812.00	568,400	
ローソン	5,400	7,540.00	40,716,000	
サンエー	1,100	3,730.00	4,103,000	
ダイユーエイト	300	697.00	209,100	
カワチ薬品	1,100	1,760.00	1,936,000	
エービーシー・マート	2,000	6,110.00	12,220,000	
ハードオフコーポレーション	700	886.00	620,200	
アスクル	1,500	2,108.00	3,162,000	
ゲオホールディングス	2,700	973.00	2,627,100	
アダストリアホールディングス	1,200	2,203.00	2,643,600	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2,000	145.00	290,000	
くらコーポレーション	800	2,941.00	2,352,800	
キャンドゥ	700	1,641.00	1,148,700	
パル	800	2,971.00	2,376,800	
エディオン	6,500	797.00	5,180,500	
サーラコーポレーション	1,200	611.00	733,200	
ワッツ	600	862.00	517,200	
あみやき亭	300	4,095.00	1,228,500	
ひらまつ	2,000	607.00	1,214,000	
ゲンキー	200	5,550.00	1,110,000	
サッポロドラッグストアー	100	1,794.00	179,400	
大黒天物産	300	3,300.00	990,000	
ハニーズ	1,100	1,016.00	1,117,600	
アルペン	1,300	1,666.00	2,165,800	
クオール	1,400	717.00	1,003,800	
ジェイアイエヌ	1,000	2,332.00	2,332,000	
ビックカメラ	6,100	966.00	5,892,600	
D C Mホールディングス	6,800	722.00	4,909,600	
MonotaRO	2,800	2,895.00	8,106,000	
きちり	300	703.00	210,900	

アークランドサービス	200	3,405.00	681,000	
J.フロント リテイリング	17,900	1,438.00	25,740,200	
ドトール・日レスホールディングス	2,500	1,591.00	3,977,500	
マツモトキヨシホールディングス	3,200	3,235.00	10,352,000	
ブロンコビリー	300	3,085.00	925,500	
スタートトゥデイ	4,400	2,309.00	10,159,600	
物語コーポレーション	400	3,590.00	1,436,000	
ココカラファイン	1,500	2,801.00	4,201,500	
三越伊勢丹ホールディングス	28,100	1,478.00	41,531,800	
ウエルシアホールディングス	1,300	3,610.00	4,693,000	
クリエイティブSDホールディングス	600	3,925.00	2,355,000	
丸善CHIホールディングス	1,700	375.00	637,500	
エー・ピーカンパニー	200	1,599.00	319,800	
チムニー	300	2,239.00	671,700	
ネクステージ	200	496.00	99,200	
ジョイフル本田	800	3,965.00	3,172,000	
麒麟堂ホールディングス	500	685.00	342,500	
ブックオフコーポレーション	800	827.00	661,600	
あさひ	900	1,170.00	1,053,000	
日本調剤	200	3,185.00	637,000	
コスモス薬品	800	16,030.00	12,824,000	
トーエル	800	668.00	534,400	
一六堂	400	447.00	178,800	
セブン&アイ・ホールディングス	59,200	4,283.00	253,553,600	
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	1,000	1,388.00	1,388,000	
ツルハホールディングス	2,800	6,530.00	18,284,000	
サンマルクホールディングス	500	5,810.00	2,905,000	
フェリシモ	400	1,096.00	438,400	
トリドール	1,400	1,402.00	1,962,800	
クスリのアオキ	600	5,130.00	3,078,000	
メディカルシステムネットワーク	1,300	355.00	461,500	
総合メディカル	300	5,400.00	1,620,000	
はるやま商事	600	705.00	423,000	
カッパ・クリエイティブホールディングス	2,300	1,029.00	2,366,700	
ライトオン	1,100	705.00	775,500	

ジーンズメイト	600	210.00	126,000	
良品計画	1,800	14,540.00	26,172,000	
三城ホールディングス	1,800	478.00	860,400	
コナカ	1,700	633.00	1,076,100	
ハウス オブ ローゼ	200	1,386.00	277,200	
G - 7ホールディングス	300	919.00	275,700	
イオン北海道	900	653.00	587,700	
コジマ	2,200	296.00	651,200	
ヒマラヤ	300	952.00	285,600	
コーナン商事	2,200	1,274.00	2,802,800	
エコス	500	844.00	422,000	
ワタミ	1,700	1,261.00	2,143,700	
マルシェ	400	873.00	349,200	
ドンキホーテホールディングス	4,900	7,030.00	34,447,000	
西松屋チェーン	2,800	989.00	2,769,200	
ゼンショーホールディングス	7,300	995.00	7,263,500	
幸楽苑	900	1,400.00	1,260,000	
ハークスレイ	400	887.00	354,800	
サイゼリヤ	2,100	1,630.00	3,423,000	
ポプラ	400	539.00	215,600	
ユナイテッドアローズ	1,800	3,745.00	6,741,000	
ハイデイ日高	900	3,300.00	2,970,000	
京都きもの友禅	900	1,006.00	905,400	
コロワイド	4,700	1,300.00	6,110,000	
壱番屋	600	5,080.00	3,048,000	
トップカルチャー	600	496.00	297,600	
P L A N T	400	1,157.00	462,800	
スギホールディングス	2,500	4,810.00	12,025,000	
スクロール	1,900	271.00	514,900	
ヨンドシーホールディングス	1,100	1,977.00	2,174,700	
ファミリーマート	4,800	4,380.00	21,024,000	
木曽路	1,700	1,904.00	3,236,800	
サトレストランシステムズ	1,300	861.00	1,119,300	
千趣会	2,500	861.00	2,152,500	
タカキュー	1,100	205.00	225,500	

ケーヨー	2,700	527.00	1,422,900	
上新電機	3,000	1,001.00	3,003,000	
日本瓦斯	2,300	2,541.00	5,844,300	
ベスト電器	4,800	136.00	652,800	
マルエツ	3,000	542.00	1,626,000	
ロイヤルホールディングス	2,300	1,669.00	3,838,700	
東天紅	1,000	178.00	178,000	
いなげや	1,600	1,160.00	1,856,000	
島忠	3,400	2,876.00	9,778,400	
チヨダ	1,700	2,173.00	3,694,100	
ライフコーポレーション	900	1,757.00	1,581,300	
カスミ	2,900	1,043.00	3,024,700	
リンガーハット	1,400	1,713.00	2,398,200	
さが美	1,000	96.00	96,000	
MrMax	1,500	309.00	463,500	
テンアライド	1,200	347.00	416,400	
AOKIホールディングス	3,300	1,188.00	3,920,400	
オークワ	2,000	935.00	1,870,000	
コメリ	2,400	2,474.00	5,937,600	
青山商事	3,600	2,618.00	9,424,800	
しまむら	1,600	9,510.00	15,216,000	
CFSコーポレーション	1,000	639.00	639,000	
はせがわ	500	582.00	291,000	
高島屋	20,000	932.00	18,640,000	
松屋	2,800	1,522.00	4,261,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,700	1,782.00	11,939,400	
近鉄百貨店	5,000	313.00	1,565,000	
丸栄	2,000	145.00	290,000	
ニッセンホールディングス	3,000	349.00	1,047,000	
パルコ	1,400	905.00	1,267,000	
丸井グループ	17,000	936.00	15,912,000	
アクシアル リテイリング	1,100	2,371.00	2,608,100	
ダイエー	16,300	127.00	2,070,100	
イオン	56,500	1,096.00	61,924,000	
ユニグループ・ホールディングス	13,700	583.00	7,987,100	

イズミ	3,200	3,525.00	11,280,000
東武ストア	2,000	286.00	572,000
平和堂	2,900	2,094.00	6,072,600
フジ	1,600	2,143.00	3,428,800
ヤオコー	800	6,720.00	5,376,000
ゼビオ	1,900	1,753.00	3,330,700
ケーブホールディングス	3,300	2,865.00	9,454,500
Olympicグループ	900	986.00	887,400
日産東京販売ホールディングス	2,400	281.00	674,400
アインファーマシーズ	1,500	3,020.00	4,530,000
元気寿司	400	1,828.00	731,200
ヤマダ電機	56,000	358.00	20,048,000
アークランドサカモト	1,000	2,515.00	2,515,000
ニトリホールディングス	6,100	6,920.00	42,212,000
愛眼	1,200	259.00	310,800
ケーユーホールディングス	700	591.00	413,700
吉野家ホールディングス	4,000	1,250.00	5,000,000
松屋フーズ	700	2,036.00	1,425,200
サガミチェーン	2,000	1,054.00	2,108,000
関西スーパーマーケット	1,100	783.00	861,300
王将フードサービス	1,000	3,980.00	3,980,000
プレナス	1,600	1,970.00	3,152,000
ミニストップ	1,100	1,570.00	1,727,000
アークス	2,400	2,429.00	5,829,600
バロー	3,000	1,705.00	5,115,000
藤久	100	1,686.00	168,600
ベルク	600	3,150.00	1,890,000
大庄	800	1,318.00	1,054,400
ファーストリテイリング	2,800	42,235.00	118,258,000
サンドラッグ	3,000	5,120.00	15,360,000
サクスパー ホールディングス	1,100	1,493.00	1,642,300
ヤマザワ	300	1,601.00	480,300
やまや	300	1,585.00	475,500
ベルーナ	3,500	470.00	1,645,000
島根銀行	300	1,354.00	406,200

じもとホールディングス	10,100	221.00	2,232,100	
足利ホールディングス	8,900	405.00	3,604,500	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,800	3,460.00	6,228,000	
新生銀行	135,000	241.00	32,535,000	
あおぞら銀行	96,000	393.00	37,728,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,134,900	623.70	707,837,130	
りそなホールディングス	165,500	644.70	106,697,850	
三井住友トラスト・ホールディングス	317,000	464.60	147,278,200	
三井住友フィナンシャルグループ	107,000	4,431.00	474,117,000	
第四銀行	18,000	387.00	6,966,000	
北越銀行	15,000	216.00	3,240,000	
西日本シティ銀行	50,000	305.00	15,250,000	
千葉銀行	55,000	791.00	43,505,000	
横浜銀行	98,000	648.20	63,523,600	
常陽銀行	51,000	580.00	29,580,000	
群馬銀行	34,000	693.00	23,562,000	
武蔵野銀行	2,300	3,670.00	8,441,000	
千葉興業銀行	3,000	784.00	2,352,000	
筑波銀行	5,900	371.00	2,188,900	
七十七銀行	24,000	617.00	14,808,000	
青森銀行	11,000	332.00	3,652,000	
秋田銀行	9,000	307.00	2,763,000	
山形銀行	8,000	512.00	4,096,000	
岩手銀行	1,000	4,930.00	4,930,000	
東邦銀行	13,000	402.00	5,226,000	
東北銀行	8,000	156.00	1,248,000	
みちのく銀行	7,000	213.00	1,491,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	57,000	575.00	32,775,000	
静岡銀行	41,000	1,135.00	46,535,000	
十六銀行	18,000	431.00	7,758,000	
スルガ銀行	14,900	2,285.00	34,046,500	
八十二銀行	26,000	680.00	17,680,000	
山梨中央銀行	9,000	490.00	4,410,000	
大垣共立銀行	18,000	301.00	5,418,000	
福井銀行	12,000	258.00	3,096,000	

北國銀行	16,000	368.00	5,888,000	
清水銀行	500	2,919.00	1,459,500	
滋賀銀行	14,000	597.00	8,358,000	
南都銀行	14,000	429.00	6,006,000	
百五銀行	13,000	462.00	6,006,000	
京都銀行	27,000	951.00	25,677,000	
紀陽銀行	5,600	1,576.00	8,825,600	
三重銀行	6,000	257.00	1,542,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	96,000	220.00	21,120,000	
広島銀行	42,000	573.00	24,066,000	
山陰合同銀行	9,000	848.00	7,632,000	
中国銀行	10,200	1,618.00	16,503,600	
鳥取銀行	4,000	222.00	888,000	
伊予銀行	15,100	1,187.00	17,923,700	
百十四銀行	15,000	348.00	5,220,000	
四国銀行	11,000	237.00	2,607,000	
阿波銀行	11,000	652.00	7,172,000	
鹿児島銀行	10,000	707.00	7,070,000	
大分銀行	9,000	417.00	3,753,000	
宮崎銀行	9,000	332.00	2,988,000	
肥後銀行	11,000	619.00	6,809,000	
佐賀銀行	9,000	252.00	2,268,000	
十八銀行	9,000	308.00	2,772,000	
沖縄銀行	1,100	4,840.00	5,324,000	
琉球銀行	2,900	1,802.00	5,225,800	
セブン銀行	47,700	471.00	22,466,700	
みずほフィナンシャルグループ	1,953,800	202.30	395,253,740	
高知銀行	5,000	150.00	750,000	
山口フィナンシャルグループ	14,000	1,076.00	15,064,000	
長野銀行	5,000	189.00	945,000	
名古屋銀行	13,000	437.00	5,681,000	
北洋銀行	21,300	453.00	9,648,900	
愛知銀行	500	5,300.00	2,650,000	
第三銀行	8,000	177.00	1,416,000	
中京銀行	6,000	203.00	1,218,000	

東日本銀行	6,000	313.00	1,878,000	
大光銀行	5,000	215.00	1,075,000	
愛媛銀行	8,000	244.00	1,952,000	
トマト銀行	5,000	178.00	890,000	
みなと銀行	13,000	214.00	2,782,000	
京葉銀行	12,000	587.00	7,044,000	
関西アーバン銀行	1,900	1,183.00	2,247,700	
栃木銀行	7,000	442.00	3,094,000	
北日本銀行	400	2,583.00	1,033,200	
東和銀行	19,000	98.00	1,862,000	
福島銀行	18,000	85.00	1,530,000	
大東銀行	9,000	140.00	1,260,000	
トモニホールディングス	10,800	471.00	5,086,800	
フィデアホールディングス	8,100	221.00	1,790,100	
池田泉州ホールディングス	11,600	571.00	6,623,600	
F P G	1,200	1,148.00	1,377,600	
S B Iホールディングス	17,000	1,330.00	22,610,000	
ジャフコ	1,900	4,465.00	8,483,500	
大和証券グループ本社	132,000	947.90	125,122,800	
野村ホールディングス	289,200	713.80	206,430,960	
岡三証券グループ	12,000	918.00	11,016,000	
丸三証券	4,500	832.00	3,744,000	
東洋証券	6,000	341.00	2,046,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16,200	798.00	12,927,600	
光世証券	4,000	239.00	956,000	
水戸証券	4,400	421.00	1,852,400	
いちよし証券	3,000	1,368.00	4,104,000	
松井証券	7,200	1,086.00	7,819,200	
だいこう証券ビジネス	700	703.00	492,100	
マネックスグループ	16,800	306.00	5,140,800	
カブドットコム証券	6,300	576.00	3,628,800	
極東証券	1,900	1,906.00	3,621,400	
岩井コスモホールディングス	1,500	1,253.00	1,879,500	
マネースクウェアHD	500	1,470.00	735,000	
マネーパートナーズグループ	1,500	408.00	612,000	

損保ジャパン日本興亜ホールディングス	31,400	2,870.00	90,118,000	
アニコム ホールディングス	600	1,275.00	765,000	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	45,100	2,453.50	110,652,850	
ソニーフィナンシャルホールディングス	13,600	1,756.00	23,881,600	
第一生命保険	90,700	1,677.00	152,103,900	
東京海上ホールディングス	58,200	3,622.50	210,829,500	
T & Dホールディングス	51,600	1,412.50	72,885,000	
全国保証	3,700	3,670.00	13,579,000	
クレディセゾン	11,600	2,243.00	26,018,800	
芙蓉総合リース	1,500	4,355.00	6,532,500	
興銀リース	2,700	2,622.00	7,079,400	
東京センチュリーリース	3,300	3,040.00	10,032,000	
日本証券金融	6,800	662.00	4,501,600	
アイフル	23,700	467.00	11,067,900	
ポケットカード	1,100	661.00	727,100	
リコーリース	1,100	3,135.00	3,448,500	
イオンフィナンシャルサービス	9,300	2,260.00	21,018,000	
アコム	28,500	354.00	10,089,000	
ジャックス	8,000	601.00	4,808,000	
オリエントコーポレーション	32,900	223.00	7,336,700	
日立キャピタル	2,800	2,721.00	7,618,800	
アプラスフィナンシャル	6,900	152.00	1,048,800	
オリックス	100,100	1,582.00	158,358,200	
三菱UFJリース	36,000	580.00	20,880,000	
日本取引所グループ	20,800	3,030.00	63,024,000	
イー・ギャランティ	400	1,945.00	778,000	
アサックス	300	1,418.00	425,400	
NECキャピタルソリューション	600	2,098.00	1,258,800	
日本駐車場開発	15,400	120.00	1,848,000	
ヒューリック	23,900	1,150.00	27,485,000	
東京建物不動産販売	800	396.00	316,800	
三栄建築設計	600	926.00	555,600	
野村不動産ホールディングス	8,500	1,888.00	16,048,000	
プレサンスコーポレーション	500	3,170.00	1,585,000	
常和ホールディングス	500	3,750.00	1,875,000	

日本管理センター	400	2,102.00	840,800	
エストラスト	100	688.00	68,800	
フージャースホールディングス	2,100	535.00	1,123,500	
オープンハウス	900	2,169.00	1,952,100	
東急不動産ホールディングス	37,100	790.00	29,309,000	
飯田グループホールディングス	9,200	1,228.00	11,297,600	
エコナックホールディングス	6,000	46.00	276,000	
パーク24	7,100	1,647.00	11,693,700	
パラカ	600	838.00	502,800	
三井不動産	75,000	3,411.50	255,862,500	
三菱地所	105,000	2,605.00	273,525,000	
平和不動産	2,700	1,838.00	4,962,600	
東京建物	31,000	912.00	28,272,000	
ダイビル	3,600	1,207.00	4,345,200	
京阪神ビルディング	2,400	639.00	1,533,600	
住友不動産	34,000	4,122.50	140,165,000	
大京	23,000	197.00	4,531,000	
テーオーシー	4,900	753.00	3,689,700	
東京楽天地	2,000	499.00	998,000	
レオパレス21	15,500	666.00	10,323,000	
スターツコーポレーション	1,600	1,617.00	2,587,200	
フジ住宅	1,800	627.00	1,128,600	
空港施設	1,700	743.00	1,263,100	
明和地所	800	508.00	406,400	
住友不動産販売	1,000	2,510.00	2,510,000	
ゴールドクレスト	1,300	2,029.00	2,637,700	
日本エスリード	600	1,065.00	639,000	
日神不動産	1,900	456.00	866,400	
タカラレーベン	6,400	512.00	3,276,800	
サンヨーハウジング名古屋	800	1,221.00	976,800	
イオンモール	9,100	1,955.00	17,790,500	
ファースト住建	500	1,222.00	611,000	
トーセイ	2,000	749.00	1,498,000	
穴吹興産	1,000	252.00	252,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	8,800	1,189.00	10,463,200	

サンフロンティア不動産	1,500	1,283.00	1,924,500
エフ・ジェー・ネクスト	1,100	501.00	551,100
ランドビジネス	800	424.00	339,200
グランディハウス	1,200	296.00	355,200
日本空港ビルデング	4,900	4,470.00	21,903,000
日本工営	5,000	469.00	2,345,000
ネクスト	1,800	631.00	1,135,800
日本M&Aセンター	2,300	3,375.00	7,762,500
ノバレーゼ	400	873.00	349,200
アコーディア・ゴルフ	5,600	1,116.00	6,249,600
タケエイ	1,500	1,014.00	1,521,000
トラスト・テック	300	1,889.00	566,700
パソナグループ	1,100	526.00	578,600
CDS	300	1,004.00	301,200
リンクアンドモチベーション	2,000	163.00	326,000
GCAサヴィアン	1,200	1,123.00	1,347,600
エス・エム・エス	800	2,596.00	2,076,800
テンプホールディングス	2,900	3,475.00	10,077,500
リニカル	400	853.00	341,200
クックパッド	700	3,715.00	2,600,500
エスクリ	500	1,000.00	500,000
アイ・ケイ・ケイ	400	890.00	356,000
学情	600	1,046.00	627,600
スタジオアリス	700	1,430.00	1,001,000
シミックホールディングス	600	1,580.00	948,000
総合警備保障	5,000	2,395.00	11,975,000
カカクコム	10,000	1,630.00	16,300,000
ルネサンス	700	965.00	675,500
ディップ	300	3,960.00	1,188,000
オプト	700	765.00	535,500
新日本科学	1,500	813.00	1,219,500
ツクイ	1,800	956.00	1,720,800
総合臨床ホールディングス	700	468.00	327,600
キャリアデザインセンター	500	1,106.00	553,000
エムスリー	12,900	1,839.00	23,723,100

ツカダ・グローバルホールディング	1,100	876.00	963,600
アウトソーシング	600	1,531.00	918,600
ディー・エヌ・エー	7,400	1,436.00	10,626,400
博報堂D Yホールディングス	20,700	1,104.00	22,852,800
ぐるなび	1,900	1,474.00	2,800,600
一休	1,200	1,438.00	1,725,600
ジャパンベストレスキューシステム	1,300	284.00	369,200
ファンコミュニケーションズ	2,600	1,063.00	2,763,800
ジェイコムホールディングス	300	783.00	234,900
P G Mホールディングス	2,100	1,100.00	2,310,000
W D Bホールディングス	300	1,802.00	540,600
ティア	400	694.00	277,600
パリュコマース	1,300	678.00	881,400
J Pホールディングス	3,700	373.00	1,380,100
イーピーエス	1,800	1,293.00	2,327,400
プレステージ・インターナショナル	1,100	960.00	1,056,000
アミューズ	500	3,440.00	1,720,000
ドリームインキュベータ	500	1,799.00	899,500
クイック	500	1,001.00	500,500
T A C	800	233.00	186,400
ケネディクス	21,400	541.00	11,577,400
電通	16,700	4,095.00	68,386,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	600	1,121.00	672,600
ぴあ	400	1,889.00	755,600
イオンファンタジー	500	1,455.00	727,500
みらかホールディングス	3,900	4,635.00	18,076,500
アルプス技研	600	1,247.00	748,200
サニックス	1,800	513.00	923,400
ダイオーズ	300	915.00	274,500
日本空調サービス	700	801.00	560,700
オリエンタルランド	4,100	23,570.00	96,637,000
ダスキン	4,200	1,830.00	7,686,000
明光ネットワークジャパン	1,500	1,208.00	1,812,000
ファルコホールディングス	700	1,218.00	852,600
秀英予備校	400	285.00	114,000

田谷	200	767.00	153,400
ラウンドワン	4,300	671.00	2,885,300
リゾートトラスト	5,500	2,577.00	14,173,500
ピー・エム・エル	900	3,390.00	3,051,000
ワタベウェディング	500	542.00	271,000
もしもしホットライン	2,800	1,106.00	3,096,800
リソー教育	2,500	227.00	567,500
早稲田アカデミー	200	786.00	157,200
ユー・エス・エス	18,100	1,736.00	31,421,600
東京個別指導学院	700	404.00	282,800
サイバーエージェント	2,700	4,390.00	11,853,000
楽天	65,000	1,414.00	91,910,000
テー・オー・ダブリュー	500	735.00	367,500
セントラルスポーツ	500	1,769.00	884,500
フルキャストホールディングス	1,600	542.00	867,200
リゾートソリューション	2,000	241.00	482,000
リブセンス	900	796.00	716,400
ジャパンマテリアル	200	4,675.00	935,000
ウチヤマホールディングス	700	666.00	466,200
サクセスホールディングス	100	1,306.00	130,600
アサンテ	400	1,278.00	511,200
E R Iホールディングス	300	1,133.00	339,900
リロ・ホールディング	500	7,530.00	3,765,000
東祥	300	2,091.00	627,300
エイチ・アイ・エス	2,400	2,599.00	6,237,600
共立メンテナンス	700	4,700.00	3,290,000
イチネンホールディングス	1,600	928.00	1,484,800
建設技術研究所	900	1,710.00	1,539,000
スペース	800	1,281.00	1,024,800
燦ホールディングス	300	1,584.00	475,200
スバル興業	1,000	438.00	438,000
東京テアトル	6,000	145.00	870,000
よみうりランド	3,000	504.00	1,512,000
東京都競馬	10,000	318.00	3,180,000
常盤興産	6,000	147.00	882,000

カナモト	2,100	3,745.00	7,864,500	
東京ドーム	10,000	460.00	4,600,000	
西尾レントオール	1,200	3,920.00	4,704,000	
トランス・コスモス	1,900	1,991.00	3,782,900	
乃村工藝社	2,900	1,024.00	2,969,600	
藤田観光	6,000	375.00	2,250,000	
KNT - CTホールディングス	7,000	163.00	1,141,000	
日本管財	700	2,993.00	2,095,100	
トーカイ	700	3,390.00	2,373,000	
白洋舎	2,000	246.00	492,000	
セコム	14,500	6,954.00	100,833,000	
セントラル警備保障	700	1,172.00	820,400	
丹青社	1,700	1,041.00	1,769,700	
メイテック	2,000	3,270.00	6,540,000	
アサツー ディ・ケイ	2,800	2,763.00	7,736,400	
応用地質	1,600	1,872.00	2,995,200	
船井総研ホールディングス	1,700	998.00	1,696,600	
進学会	600	406.00	243,600	
ベネッセホールディングス	5,500	3,415.00	18,782,500	
イオンディライト	1,400	2,723.00	3,812,200	
ナック	1,000	1,235.00	1,235,000	
ニチイ学館	2,900	851.00	2,467,900	
ダイセキ	2,400	1,960.00	4,704,000	
ステップ	500	846.00	423,000	
合 計	23,741,100		28,311,290,530	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年11月28日現在です。

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,247,989,502円
負債総額	4,839,142円
純資産総額（ - ）	1,243,150,360円
発行済口数	771,931,630口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6104円

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	29,164,114,208円
負債総額	115,502,815円
純資産総額（ - ）	29,048,611,393円
発行済口数	24,809,919,570口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1708円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成26年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	546	106,167

株式投資信託		490	81,061
単位型		80	2,285
追加型		410	78,776
公社債投資信託		56	25,105
単位型		40	393
追加型		16	24,712
投資法人合計		1	41

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第56期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134

有形固定資産合計	172	181
無形固定資産		
ソフトウェア	70	91
無形固定資産合計	70	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,170	7,290
関係会社株式	22,935	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	706	692
繰延税金資産	500	525
投資その他の資産合計	31,373	30,271
固定資産合計	31,616	30,544
資産合計	57,478	58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	305	329
未払金	3,862	3,404
未払収益分配金	6	6
未払償還金	115	112
未払手数料	3 3,195	3 2,743
その他未払金	545	542
未払費用	3 3,282	3 3,239
未払法人税等	589	2,286
未払消費税等	4 123	4 356
賞与引当金	1,770	1,935
役員賞与引当金	80	150
流動負債合計	10,012	11,702
固定負債		
退職給付引当金	1,001	1,081
その他	55	55
固定負債合計	1,057	1,137
負債合計	11,070	12,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694

自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

	第54期		第55期	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(単位：百万円)				
営業外収益				
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		

当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876

当期末残高	321	321	45,531
-------	-----	-----	--------

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
--

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

(貸借対照表関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

（金融商品関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額

(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスク

や信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませす。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

（有価証券関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

(退職給付関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	16	"
確定給付制度に係る退職給付費用	137	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	672	賞与引当金繰入超過額	689
その他	196	その他	294
小計	869	小計	984
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	149	投資有価証券評価損	148
退職給付引当金超過額	361	関係会社株式評価損	1,665
固定資産減価償却超過額	174	退職給付引当金超過額	385
その他	75	固定資産減価償却超過額	158
小計	760	その他	34
繰延税金資産小計	1,630	小計	2,391
評価性引当金	61	繰延税金資産小計	3,375
繰延税金資産合計	1,568	評価性引当金	1,665
		繰延税金資産合計	1,710
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	199	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債合計	199	繰延税金負債合計	200
繰延税金資産の純額	1,369	繰延税金資産の純額	1,510
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	38.0%
		(調整)	
		評価性引当金の増減	46.6%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
		海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>
--	--

(関連当事者情報)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円

純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円

営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,408	45,531

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,789
有価証券		226
未収委託者報酬		6,584
未収収益		938
関係会社短期貸付金		258
繰延税金資産		487
その他	2	2,365
流動資産合計		26,649
固定資産		
有形固定資産	1	235
無形固定資産		92
投資その他の資産		
投資有価証券		9,667
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		683
繰延税金資産		357
投資その他の資産合計		32,471
固定資産合計		32,799
資産合計		59,448

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		3,203

未払費用		3,470
未払法人税等		871
未払消費税等	3	550
賞与引当金		875
役員賞与引当金		120
その他		671
流動負債合計		9,763
固定負債		
退職給付引当金		1,071
固定負債合計		1,071
負債合計		10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		25,511
利益剰余金合計		25,511
自己株式		68
株主資本合計		48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		587
評価・換算差額等合計		587
純資産合計		48,614
負債純資産合計		59,448

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		30,757
その他営業収益		1,678
営業収益合計		32,435
営業費用及び一般管理費	1	29,279
営業利益		3,156
営業外収益	2	862
営業外費用	3	86
経常利益		3,931
特別利益	4	174
特別損失	5	3
税引前中間純利益		4,102

法人税、住民税及び事業税	831
法人税等調整額	495
中間純利益	2,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益				2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,775	2,775	-	2,775
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	25,511	25,511	68	48,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	321	45,531
会計方針の変更による 累積的影響額			41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	321	45,572
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	265	265	265
当中間期変動額合計	265	265	3,041
当中間期末残高	587	587	48,614

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p>第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)</p>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,750百万円
2	信託資産 その他流動資産のうち180百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務47百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務113百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 16百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 761百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 時効成立後支払分配金・償還金 4百万円 支払源泉所得税 71百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	330,000	5,058,900	-
合計		28,124,300	-	330,000	27,794,300	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	766百万円
1年超	3,502百万円
合計	4,268百万円

（金融商品関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,789	15,789	-
(2) 未収委託者報酬	6,584	6,584	-
(3) 未収収益	938	938	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,864	9,864	-
(5) 未払金	(3,203)	(3,203)	-
(6) 未払費用	(3,470)	(3,470)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,573	7,543	1,029
	小計	8,573	7,543	1,029
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,291	1,407	116
	小計	1,291	1,407	116
合計		9,864	8,951	913

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,075百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,780百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	762百万円

(ストックオプション等関係)

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	246円89銭
1株当たり中間純利益金額	14円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益(百万円)	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,058,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,614

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	48,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （平成26年9月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	200,000百万円 (基金の総額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記

載することがあります。

- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の平成25年11月7日から平成26年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の平成26年11月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。